



八十二銀行

The Hachijuni Bank, LTD.

八十二銀行の現況

2024.9

目次

財務データ

..... 1

事業の概況

経営環境と業績	1
主要な経営指標の推移	2

連結決算の状況

中間連結財務諸表	3
中間連結貸借対照表	3
中間連結損益計算書	3
中間連結包括利益計算書	3
中間連結株主資本等変動計算書	4
中間連結キャッシュ・フロー計算書	5
連結金融再生法開示債権及びリスク管理債権	11
セグメント情報等	11

単体決算の状況

中間財務諸表	13
中間貸借対照表	13
中間損益計算書	13
中間株主資本等変動計算書	14

経営効率	18
------------	----

損益の状況	19
-------------	----

営業の状況	21
-------------	----

預金	21
貸出金	22
証券	25
時価情報	26
デリバティブ取引	27
電子決済手段	28
暗号資産	28
信託業務	29
資本の状況	30

自己資本の充実の状況

(自己資本比率規制第3の柱に基づく開示事項)

..... 31

I. 自己資本の構成に関する開示事項

1. 連結自己資本比率	31
2. 単体自己資本比率	37
3. 自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細	41

II. 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項	42
2. 信用リスクに関する事項	43

III. 定量的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項	44
2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	44
3. 様式に基づく開示	45

IV. レバレッジ比率に関する開示事項

V. 用語解説

流動性に係る経営の健全性の状況

(流動性規制第3の柱に基づく開示事項)

... 83

I. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

II. 安定調達比率に関する定性的開示事項

III. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

IV. 安定調達比率に関する定量的開示事項

地域密着型金融の推進

..... 89

索引 91

- 本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。
- 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは国際業務部門に含めております。

「八十二銀行の現況2024.9」は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）です。

本資料には、銀行法施行規則第19条の2第1項及び同第19条の3各号に定められた指標等、同第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき2014年金融庁告示第7号に定められた自己資本の充実の状況、同第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき2015年金融庁告示第7号に定められた経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項のうち、流動性に係る経営の健全性を判断するための基準に係る事項等について記載しています。なお、当行は自己資本比率算出における信用リスク・アセットの算出につきましては、「基礎的内部格付手法」を採用しております。

事業の概況

経営環境と業績

1. 金融経済環境

2024年度上期のわが国経済は、海外経済の減速に伴う外需の縮小や円安の進行等による物価高の影響がみられたものの、賃上げに伴う所得増加や企業収益の改善により個人消費や設備投資が底堅く推移し、内需主導の緩やかな回復が続きました。

当行の主要な営業基盤である長野県経済においては、一部に弱さがみられ足踏みの状態が続きました。生産面では、自動車部品は底堅く推移したものの、生産用機械や電子部品・デバイスで弱さが残り、持ち直しは緩やかでした。個人消費では、大型小売店売上高は客数の増加や販売価格の引き上げにより前年を上回って推移しましたが、自動車販売は一部国内メーカーの生産・出荷停止による納車遅れから前年を下回る状況が続きました。住宅投資では、資源高や人手不足を背景とした住宅価格の高止まりを背景に、新設住宅着工戸数は持家を中心に低調に推移しました。公共投資は、道路関連の大型工事や市町村発注のインフラ関連工事等が増加し、工事量は高水準が続きました。

金融面においては、10年物国債利回りは日銀の利上げ観測から5月以降は1%を超える水準になりましたが、8月の株安に伴い低下し、期末は0.8%台で着地しました。一方4万円近傍からスタートした日経平均株価は、7月に4万2千円台へ上昇したものの、日銀の利上げや米国の景気不安等の要因にパニック的な売りも重なり8月に一時3万1千円台まで低下しました。その後は追加利上げの観測が後退したことなどにより、期末は3万7千円台で着地しました。

2. 連結決算の概況

(財政状態)

当中間連結会計期間末における連結財政状態につきましては次のとおりとなりました。

総資産は前連結会計年度末比9,555億円減少し13兆8,722億円となり、負債は前連結会計年度末比9,200億円減少し12兆7,893億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末比354億円減少し1兆828億円となりました。

また、主要勘定は次のとおりとなりました。

貸出金は、期中2,481億円減少し中間期末残高は6兆5,331億円となりました。

有価証券は、期中393億円増加し中間期末残高は3兆6,824億円となりました。

預金は、期中73億円増加し中間期末残高は9兆4,453億円となりました。

(経営成績)

当中間連結会計期間の経常収益は、有価証券利息配当金、株式等売却益、貸出金利息の増加を主因に前年同期比123億4千3百万円増加し1,150億6千9百万円となりました。経常費用は、資金調達費用の増加を主因に前年同期比27億4百万円増加し883億5千3百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比96億3千9百万円増加し267億1千5百万円となりました。また、前中間連結会計期間は特別利益に負ののれん発生益を173億2千2百万円計上していたため、特別損益は前年同期比164億9千万円減少しました。これらの結果、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比69億7千万円減少し195億1千4百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①銀行業

当行単体の増益などにより、セグメント利益（経常利益）は前年同期比93億9千3百万円増加して253億1千7百万円となりました。

②リース業

セグメント利益（経常利益）は前年同期比3億9千3百万円増加して12億5千9百万円となりました。

なお、報告セグメントに含まれない「その他」につきましては、前年同期比1億7千2百万円減少して1億2千万円のセグメント利益（経常利益）となりました。

(キャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、コールマネー及び債券貸借受入担保金等が減少したことなどにより5,848億円の流出（前年同期は3,961億円の流入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入が取得による支出を下回ったことなどにより1,273億円の流出（前年同期は1,265億円の流出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払及び自己株式の取得により120億円の流出（前年同期は72億円の流出）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期と比べ8,865億円減少して2兆9,559億円となりました。

3. 単体決算の概況

(財政状態)

当中間会計期間末における主要勘定につきましては次のとおりとなりました。

貸出金は、法人事業者向け資金は増加したものの中央政府向け資金の減少等により期中1,832億円減少して中間期末残高は6兆201億円となりました。

有価証券は、株式が減少したものの主に国債が増加したことから期中897億円増加して中間期末残高は3兆4,357億円となりました。

預金は、公金預金は減少したものの、法人預金、金融機関預金及び個人預金が増加したことから期中541億円増加して中間期末残高は8兆5,218億円となりました。

(経営成績)

経常収益は、国債等債券売却益（その他業務収益）が減少したものの、有価証券利息配当金、株式等売却益（その他経常収益）及び貸出金利息が増加したことから前年同期比58億9千8百万円増加して857億2千2百万円となりました。経常費用は、資金調達費用、株式等売却損（その他経常費用）及び営業経費が増加したものの、国債等債券売却損（その他業務費用）の減少を主因として前年同期比24億9千万円減少し624億6千1百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比83億8千9百万円増加して232億6千1百万円となり、中間純利益は前年同期比60億2千6百万円増加し170億1百万円となりました。

4. 自己資本比率

総自己資本比率（国際統一基準）は、連結ベースで20.28%、単体ベースで20.11%となりました。2024年3月期比では連結ベースで0.46ポイント低下、単体ベースで0.89ポイント低下いたしました。なお、いずれも規制水準である8%を大きく上回っております。

主要な経営指標の推移

1. 連結決算

		2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期	2023年3月期	2024年3月期
連結経常収益	(単位：百万円)	97,835	102,725	115,069	198,009	212,201
連結経常利益	(単位：百万円)	20,428	17,076	26,715	34,893	35,217
親会社株主に帰属する 中間純利益	(単位：百万円)	13,120	26,485	19,514	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	(単位：百万円)	—	—	—	24,135	37,071
連結中間包括利益	(単位：百万円)	△53,224	46,742	△23,439	—	—
連結包括利益	(単位：百万円)	—	—	—	23,070	207,392
連結純資産額	(単位：億円)	8,515	9,699	10,828	9,159	11,182
連結総資産額	(単位：億円)	118,340	146,685	138,722	129,637	148,277
連結総自己資本比率 (国際統一基準)	(単位：%)	16.76	16.77	20.28	18.36	20.74
連結Tier1比率 (国際統一基準)	(単位：%)	16.76	16.77	20.28	18.36	20.74
連結普通株式等Tier1比率 (国際統一基準)	(単位：%)	16.76	16.77	20.28	18.36	20.74

2. 単体決算

		2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期	2023年3月期	2024年3月期
経常収益	(単位：百万円)	78,699	79,824	85,722	159,713	162,281
経常利益	(単位：百万円)	17,934	14,872	23,261	30,249	36,249
中間純利益	(単位：百万円)	11,700	10,975	17,001	—	—
当期純利益	(単位：百万円)	—	—	—	21,574	27,174
資本金	(単位：億円)	522	522	522	522	522
発行済株式総数	(単位：千株)	491,103	513,767	513,767	491,103	513,767
純資産額	(単位：億円)	7,725	8,784	9,797	8,354	10,117
総資産額	(単位：億円)	117,599	134,872	127,957	128,874	137,113
預金残高	(単位：億円)	80,901	82,447	85,218	81,864	84,676
貸出金残高	(単位：億円)	59,806	62,738	60,201	61,561	62,034
有価証券残高	(単位：億円)	24,480	29,184	34,357	26,855	33,459
総自己資本比率 (国際統一基準)	(単位：%)	15.19	16.86	20.11	16.55	21.00
Tier1比率 (国際統一基準)	(単位：%)	15.19	16.86	20.11	16.55	21.00
普通株式等Tier1比率 (国際統一基準)	(単位：%)	15.19	16.86	20.11	16.55	21.00
従業員数	(単位：人)	3,014	3,036	3,309	2,942	3,195
[平均臨時従業員数]		[1,020]	[961]	[938]	[1,007]	[961]

(注) 従業員数は、就業人員数を記載しております。なお、[]内は、平均臨時従業員数を外書きしております。

連結決算の状況

中間連結財務諸表

当行の2024年9月期の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2024年11月26日付の中間監査報告書を受領しております。

本ディスクロージャー誌の中間連結財務諸表は、上記の中間連結財務諸表に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しております。

●中間連結貸借対照表

(資産の部)		
期 別	(単位：百万円)	
	2023年9月期	2024年9月期
科 目	(2023年9月30日現在)	(2024年9月30日現在)
(資産の部)		
現金預け金	3,885,799	2,985,148
コールローン及び買入手形	5,085	13,700
買入金銭債権	117,358	117,896
特定取引資産	32,410	42,540
金銭の信託	80,589	80,192
有価証券	3,222,667	3,682,428
貸出金	6,911,216	6,533,107
外国為替	27,968	25,502
リース債権及びリース投資資産	85,186	91,072
その他資産	213,290	185,887
有形固定資産	37,654	37,904
無形固定資産	4,744	4,282
退職給付に係る資産	46,731	70,654
繰延税金資産	1,847	1,662
支払承諾見返	52,638	54,264
貸倒引当金	△ 56,612	△ 53,999
資産の部合計	14,668,578	13,872,245

(負債及び純資産の部)		
期 別	(単位：百万円)	
	2023年9月期	2024年9月期
科 目	(2023年9月30日現在)	(2024年9月30日現在)
(負債の部)		
預金	9,299,252	9,445,303
譲渡性預金	76,070	134,519
コールマネー及び売渡手形	1,711,734	612,762
売現先勘定	111,965	156,532
債券貸借取引受入担保金	289,572	110,376
特定取引負債	6,466	5,851
借入金	1,824,936	1,957,273
外国為替	2,364	2,522
信託勘定借	973	1,350
その他負債	180,625	120,246
役員株式給付引当金	87	81
退職給付に係る負債	11,749	11,690
睡眠預金払戻引当金	204	359
偶発損失引当金	1,714	1,737
特別法上の引当金	13	15
システム解約損失引当金	2,287	2,287
繰延税金負債	125,959	172,222
支払承諾	52,638	54,264
負債の部合計	13,698,618	12,789,395
(純資産の部)		
資本金	52,243	52,243
資本剰余金	71,074	71,102
利益剰余金	540,824	559,258
自己株式	△ 13,276	△ 25,979
株主資本合計	650,865	656,624
その他有価証券評価差額金	267,725	366,708
繰延ヘッジ損益	36,642	31,115
退職給付に係る調整累計額	10,597	24,210
その他の包括利益累計額合計	314,965	422,034
新株予約権	123	150
非支配株主持分	4,004	4,039
純資産の部合計	969,959	1,082,849
負債及び純資産の部合計	14,668,578	13,872,245

●中間連結損益計算書

(単位：百万円)		
期 別	2023年9月期	2024年9月期
	(2023年4月 1日から 2023年9月30日まで)	(2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)
科 目		
経常収益	102,725	115,069
資金運用収益	58,477	71,742
（うち貸出金利息）	(31,049)	(35,125)
（うち有価証券利息配当金）	(25,210)	(32,235)
信託報酬	5	5
役務取引等収益	12,709	12,631
特定取引収益	194	122
その他業務収益	28,172	20,941
その他経常収益	3,165	9,625
経常費用	85,649	88,353
資金調達費用	17,091	21,365
（うち預金利息）	(2,279)	(3,008)
役務取引等費用	3,449	3,958
特定取引費用	5	—
その他業務費用	26,528	20,959
営業経費	31,627	34,376
その他経常費用	6,946	7,693
経常利益	17,076	26,715
特別利益	17,523	520
段階取得に係る差益	70	—
固定資産処分益	131	520
負ののれん発生益	17,322	—
特別損失	638	125
固定資産処分損	76	34
減損損失	560	91
金融商品取引責任準備金繰入額	1	—
税金等調整前中間純利益	33,961	27,110
法人税、住民税及び事業税	4,595	7,513
法人税等調整額	2,847	5
法人税等合計	7,442	7,519
中間純利益	26,518	19,590
非支配株主に帰属する中間純利益	33	76
親会社株主に帰属する中間純利益	26,485	19,514

●中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)		
期 別	2023年9月期	2024年9月期
	(2023年4月 1日から 2023年9月30日まで)	(2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)
科 目		
中間純利益	26,518	19,590
その他の包括利益	20,223	△ 43,029
その他有価証券評価差額金	774	△ 45,443
繰延ヘッジ損益	20,337	3,999
退職給付に係る調整額	△ 888	△ 1,585
中間包括利益	46,742	△ 23,439
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	46,023	△ 23,248
非支配株主に係る中間包括利益	718	△ 190

●中間連結株主資本等変動計算書

2023年9月期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,243	56,960	519,053	△ 10,848	617,409
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 4,714		△ 4,714
親会社株主に帰属する 中間純利益			26,485		26,485
株式交換による増加		14,142		△ 77	14,064
自己株式の取得				△ 2,566	△ 2,566
自己株式の処分		△ 29		215	186
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	14,113	21,771	△ 2,428	33,455
当中間期末残高	52,243	71,074	540,824	△ 13,276	650,865

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	267,636	16,305	11,485	295,427	288	2,828	915,953
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 4,714
親会社株主に帰属する 中間純利益							26,485
株式交換による増加							14,064
自己株式の取得							△ 2,566
自己株式の処分							186
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	89	20,337	△ 888	19,538	△ 164	1,175	20,549
当中間期変動額合計	89	20,337	△ 888	19,538	△ 164	1,175	54,005
当中間期末残高	267,725	36,642	10,597	314,965	123	4,004	969,959

2024年9月期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,243	71,074	546,496	△ 20,713	649,099
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 6,752		△ 6,752
親会社株主に帰属する 中間純利益			19,514		19,514
自己株式の取得				△ 5,345	△ 5,345
自己株式の処分		28		80	108
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	28	12,761	△ 5,265	7,525
当中間期末残高	52,243	71,102	559,258	△ 25,979	656,624

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	411,889	27,116	25,792	464,797	141	4,236	1,118,275
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 6,752
親会社株主に帰属する 中間純利益							19,514
自己株式の取得							△ 5,345
自己株式の処分							108
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△ 45,181	3,999	△ 1,581	△ 42,763	8	△ 196	△ 42,950
当中間期変動額合計	△ 45,181	3,999	△ 1,581	△ 42,763	8	△ 196	△ 35,425
当中間期末残高	366,708	31,115	24,210	422,034	150	4,039	1,082,849

●中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2023年9月期	2024年9月期
		(2023年4月1日から2023年9月30日まで)	(2024年4月1日から2024年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益		33,961	27,110
減価償却費		2,886	3,073
減損損失		560	91
負ののれん発生益		△ 17,322	—
貸倒引当金の増減 (△)		1,803	△ 906
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		△ 1,333	△ 265
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		501	△ 452
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)		△ 159	84
偶発損失引当金の増減 (△)		80	△ 0
特別法上の引当金の増減額 (△は減少)		1	—
役員株式給付引当金増減額 (△は減少)		0	△ 16
資金運用収益		△ 58,477	△ 71,742
資金調達費用		17,091	21,365
有価証券関係損益 (△)		△ 136	△ 1,906
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)		622	△ 201
為替差損益 (△は益)		△ 31	24,190
固定資産処分損益 (△は益)		△ 54	△ 486
特定取引資産の純増 (△) 減		△ 13,637	3,056
特定取引負債の純増減 (△)		△ 205	△ 21
貸出金の純増 (△) 減		△ 107,089	248,110
預金の純増減 (△)		67,986	7,343
譲渡性預金の純増減 (△)		△ 3,063	79,325
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)		252,630	△ 148,013
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減		500	8,308
コールローン等の純増 (△) 減		18,746	3,434
コールマネー等の純増減 (△)		229,252	△ 585,079
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)		△ 42,458	△ 212,825
外国為替 (資産) の純増 (△) 減		5,529	1,309
外国為替 (負債) の純増減 (△)		855	143
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減		△ 269	△ 1,962
信託勘定借の純増減 (△)		189	168
資金運用による収入		56,740	70,090
資金調達による支出		△ 15,153	△ 24,245
その他		△ 27,857	△ 28,241
小計		402,691	△ 579,160
法人税等の支払額		△ 6,550	△ 5,682
営業活動によるキャッシュ・フロー		396,141	△ 584,842
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△ 505,031	△ 442,288
有価証券の売却による収入		229,947	159,077
有価証券の償還による収入		108,002	158,978
金銭の信託の増加による支出		△ 2,152	△ 760
金銭の信託の減少による収入		775	752
固定資産の取得による支出		△ 4,051	△ 4,605
固定資産の売却による収入		991	1,497
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		45,013	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 126,504	△ 127,349
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		△ 2,566	△ 5,345
自己株式の売却による収入		0	89
配当金の支払額		△ 4,714	△ 6,752
非支配株主への配当金の支払額		△ 5	△ 5
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 7,286	△ 12,014
現金及び現金同等物に係る換算差額		10	△ 6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		262,361	△ 724,213
現金及び現金同等物の期首残高		3,580,115	3,680,144
現金及び現金同等物の中間期末残高		3,842,477	2,955,931

注記事項

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 15社
主要な会社名
株式会社長野銀行（以下、「長野銀行」という。）
八十二証券株式会社
八十二リース株式会社
- (2) 非連結子会社 8社
主要な会社名
有限会社こだまインベストメント
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（特分に見合う額）、利益剰余金（特分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（特分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 8社
主要な会社名
有限会社こだまインベストメント
- (4) 持分法非適用の関連会社 2社
主要な会社名
令和元年台風及び新型コロナウイルス等被害東日本広域復興支援投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（特分に見合う額）、利益剰余金（特分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（特分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
ルビコンホールディングス株式会社
投資事業等を営む連結子会社が、投資育成目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
6月末日 1社
9月末日 14社
- (2) 6月末日を中間決算日とする子会社については、6月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
なお、派生商品については、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- ③ 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（1）及び（2）①と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、長野銀行の1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：1年～50年
その他：2年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、長野銀行における自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

- 当行及び長野銀行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。
- ・破綻先：破産、会社更生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者
 - ・実質破綻先：実質的に経営破綻に陥っている債務者
 - ・破綻懸念先：現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が高い債務者
 - ・要管理先：要注意先のうち債権の全部又は一部が要管理債権（貸出条件緩和債権及び三月以上延滞債権）である債務者
 - ・要注意先：貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調又は不安定で、今後の管理に注意を要する債務者
 - ・正常先：業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者
- ① 破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- ② 破綻懸念先に対する債権については、債権額から担保処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額（以下「非保全額」という）のうち、必要と認める額を以下のとおり計上しております。
- ア 与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収可能額を見積り、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。
- イ 上記ア以外の債務者に対する債権については、過去の一定期間における倒産確率等から算出した予想損失率を非保全額に乘じた額を貸倒引当金として計上しております。
- ③ 要管理先及び要注意先のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権については、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
- ④ 上記③以外の要管理先及び要注意先と正常先に対する債権については、過去の一定期間における倒産確率等から算出した予想損失率により貸倒引当金を計上しております。
- （注）1. 倒産確率の算出におけるグルーピング
倒産確率の算出は、正常先1区分、要注意先3区分（要注意先上位、要注意先下位、要管理先）、破綻懸念先2区分の計6区分で行っております。
※要注意先は、債務者の信用力の総合的な判断、貸出条件緩和債権等の有無により区分しております。
2. 今後の予想損失額を見込む一定期間
正常先については今後1年間、要注意先及び要管理先については債権の平均残存期間に対応する期間、破綻懸念先については今後3年間の予想損失額を見込み、貸倒引当金を計上しております。（当行の平均残存期間は、要注意先上位40ヶ月、要注意先下位45ヶ月、要管理先36ヶ月、長野銀行の平均残存期間は、要注意先上位61ヶ月、要注意先下位54ヶ月、要管理先36ヶ月）
3. 将来見込み等による倒産確率の補正及び決定方法
倒産確率は、直近3算定期間の平均値と景気循環サイクルを勘案した長期平均値を比較のうえ決定しております。なお、直近3算定期間の平均値は、足元の状況及び将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
- 全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、営業関連部署から独立した資産査定部署が査定結果を決定するとともに、監査部署が査定結果を監査しております。
- その他の連結子会社の貸倒引当金については、当行の償却・引当基準に準じて必要と認めた額を計上しております。
- (6) 役員株式給付引当金の計上基準
役員株式給付引当金は、長野銀行の取締役に対して信託を通じて給付する当行株式の交付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。
- (7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、一定の要件を満たし負債計上を中止するとともに利益計上を行った預金の預金者の払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績率等に基づく将来の払戻見込額を計上しております。
- (8) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度における負担金について、代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額を計上しております。なお、代位弁済の実績率の算定期間は、貸倒引当金の予想損失率の算定期間と同一としております。
- (9) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5に定める金融商品取引責任準備金であり、有価証券又はデリバティブ取引の事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (10) システム解約損失引当金の計上基準
システム解約損失引当金は、当行と長野銀行の合併に向け、現在利用しているシステムの中途解約に係る損失額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (11) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数計算上の差額の損益処理方法は次のとおりであります。
- 過去勤務費用
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理
数計算上の差異
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から損益処理
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (12) 重要な収益及び費用の計上基準
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると思込まれる金額で収益を認識しております。
- (13) 外貨債の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行及び長野銀行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (14) リース取引の収益・費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース契約期間の経過に応じて計上する方法によっております。
- (15) 重要なヘッジ会計の方法
① 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

- ② 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。
繰延ヘッジの採用にあたっては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段として指定し、当該ヘッジ手段の残存期間を通じて、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認しております。
また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ、時価ヘッジ及び振当処理を適用しております。
- ③ 連結会社間取引等
デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバール取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。
なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理を行っております。
- (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (7) 税効果会計に関する事項
中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当行の事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金及び固定資産圧縮特別勘定積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(会計方針の変更)

(グローバル・ミニム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)
〔グローバル・ミニム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い〕(実務対応報告第46号 2024年3月22日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該実務対応報告第7項を適用しているため、中間連結財務諸表においては、グローバル・ミニム課税制度に係る法人税等を計上しておりません。
〔法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準〕等の適用
〔法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準〕(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項（2）ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。
また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当行は、2024年5月10日開催の取締役会において、当行の取締役（社外取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。）および取締役を兼務しない執行役員（以下「対象取締役等」と総称します。）に対して、当行の株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクまでも株主と共有し、中長期的な業績向上と企業価値向上への貢献意欲や士気を高めることを目的に、対象取締役等を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議しました。また、2024年6月21日開催の第141期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための報酬（以下「譲渡制限付株式報酬」といいます。）として、対象取締役に対して、年額100百万円以内の金銭債権を支給し、年15万株以内の当行の普通株式を発行または処分することおよび譲渡制限付株式の譲渡制限期間として30年間とすること等につき、承認されております。

- (1) 制度の概要
本制度は対象取締役等に対し金銭債権を支給し、これを現物出資財産として払込みを受け、当行の普通株式を発行または処分するものであります。
また、本制度による当行の普通株式の発行または処分に当たり、当行と対象取締役等との間で譲渡制限付株式割当契約を締結し、その内容には、①対象取締役等は、一定期間、譲渡制限付株式割当契約により割当てを受けた当行の普通株式について、第三者への譲渡、担保権の設定その他の処分を禁止すること、②一定の事由が生じた場合には当行が当該普通株式を無償で取得することなどを含みます。
- (2) 処分の概要

2024年6月21日開催の当行取締役会において下記のとおり自己株式の処分を行うことを決議し、2024年7月19日に払込みが完了しております。

処分期日	2024年7月19日
処分する株式の種類および数	当行普通株式 88,854株
処分価額	1株につき1,006円
処分総額	89,387,124円
処分先およびその人数	当行の取締役（社外取締役を除く） 4名 30,614株
ならびに処分株式の数	当行の取締役を兼務しない執行役員 15名 58,240株

(役員向け株式給付信託)

当行の連結子会社である長野銀行は、長野銀行の取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」（以下、「本制度」という。）を導入しております。

- (1) 取引の概要
本制度は、長野銀行が提出する金銭を原資として当行株式が信託を通じて取得され、取締役に対して役員株式給付規程に従い、役位、業績、中期経営計画達成度等に応じて当行株式及び当行株式の時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度であります。なお、取締役が当行株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。
- (2) 信託に残存する当行の株式
信託に残存する当行株式は、純資産の部に自己株式として計上しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は当中間連結会計期間末55百万円、72千株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|----------|
| 株式 | 115百万円 |
| 出資金 | 1,021百万円 |
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|-----------|
| | 87,562百万円 |
|--|-----------|

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものと並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	14,585百万円
危険債権額	103,256百万円
三月以上延滞債権額	1,359百万円
貸出条件緩和債権額	21,725百万円
合計額	140,926百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。	

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|-----------|
| | 12,887百万円 |
|--|-----------|

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
預け金（現金預け金）	2百万円
有価証券	1,499,940百万円
貸出金	1,409,526百万円
現金（その他資産）	409百万円
計	2,909,878百万円
担保資産に対応する債務	
預金	52,241百万円
売現先勘定	156,532百万円
債券貸借取引受入担保金	110,376百万円
借入金（借入金）	1,944,239百万円
その他負債	260百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用等として、次のものを差し入れております。	

預け金（現金預け金）	250百万円
有価証券	8,068百万円
現金（その他資産）	5,025百万円
金融商品等差入担保金（その他資産）	9,680百万円
中央清算機関差入証拠金（その他資産）	50,000百万円
また、その他資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	654百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けたことを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,736,464百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,535,643百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	

7. 有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|---------|-----------|
| 減価償却累計額 | 86,448百万円 |
|---------|-----------|
8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|-----------|
| | 52,851百万円 |
|--|-----------|

9. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
- | | |
|------|----------|
| 金銭信託 | 1,350百万円 |
|------|----------|

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|----------|
| 株式等売却益 | 7,645百万円 |
|--------|----------|
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------|-----------|
| 給料・手当 | 15,356百万円 |
|-------|-----------|
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|----------|
| 株式等売却損 | 2,555百万円 |
|--------|----------|

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	513,767	—	—	513,767	
自己株式					
普通株式	31,519	5,395	113	36,801	(注) 1.、2.

(注) 1. 自己株式の増加は、自己株式取得のための市場買付による5,394千株及び単元未満株式の買取請求による1千株であります。

自己株式の減少は、取締役に対する譲渡制限付株式報酬の割当てによる処分88千株及び単元未満株式の買増請求による0千株のほか、長野銀行の株式給付信託（ＢＢＴ）の給付による減少24千株であります。

2. 普通株式の自己株式の当中間連結会計期間末における株式数には、長野銀行の株式給付信託（ＢＢＴ）に係る株式が72千株含まれております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	増加	減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—			150	
	合計		—			150	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	6,752	14.00	2024年3月31日	2024年6月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年11月8日 取締役会	普通株式	6,201	利益剰余金	13.00	2024年9月30日	2024年12月6日

(注) 配当金の総額には、長野銀行の株式給付信託(ＢＢＴ)に係る当行の株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	2,985,148百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△29,217百万円
現金及び現金同等物	2,955,931百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産 建物、動産、ソフトウェア

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. ファイナンス・リース取引(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	78,585百万円
見積残存価額部分	8,812百万円
維持管理費用相当額	△1,844百万円
受取利息相当額	△5,652百万円
リース投資資産	79,901百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額

	リース債権(百万円)	リース投資資産(百万円)
1年以内	3,708	22,989
1年超2年以内	2,875	18,710
2年超3年以内	1,946	14,556
3年超4年以内	1,255	10,540
4年超5年以内	672	6,295
5年超	977	5,493

3. オペレーティング・リース取引(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	3,590百万円
1年超	4,436百万円
合計	8,027百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は次表には含めておりません(注)参照。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替(資産・負債)、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)			
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
その他有価証券(*1)	3,609,607	3,609,607	—
(2) 貸出金	6,533,107		
貸倒引当金(*2)	△46,632		
	6,486,474	6,487,624	1,149
資産計	10,096,081	10,097,231	1,149
(1) 預金	9,445,303	9,441,798	△3,504
(2) 借入金	1,957,273	1,952,684	△4,588
負債計	11,402,576	11,394,483	△8,092
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	152	152	—
ヘッジ会計が適用されているもの	44,205	44,205	—
デリバティブ取引計	44,357	44,357	—

(*1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

区 分		2024年9月30日
非上場株式(*1)		12,838
組合出資金(*2)		58,845

(*1) 非上場株式については「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金については「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じ、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位:百万円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券(*1)				
その他有価証券				
国債	784,765	1,134	—	785,899
地方債	—	473,835	—	473,835
社債	—	775,428	53,103	828,531
株式	707,535	323	—	707,859
その他	144,004	618,704	40	762,749
資産計	1,636,305	1,869,427	53,143	3,558,875
デリバティブ取引(*2)				
金利関連取引	—	46,800	—	46,800
通貨関連取引	—	△2,442	—	△2,442
デリバティブ取引計	—	44,357	—	44,357

(*1) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は25,183百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は25,547百万円であります。

① 第24-3項及び第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位:百万円)

	第24-3項の取扱いを適用した投資信託	第24-9項の取扱いを適用した投資信託
期首残高	24,474	25,355
当期の損益又はその他の包括利益	△597	—
購入、売却及び償還の純額	200	192
投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	1,105	—
投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	—	—
期末残高	25,183	25,547
当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益(*1)	1,234	6,055

(*1) 中間連結損益計算書の「資金運用収益」「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

② 中間連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限の内容ごとの内訳

解約又は買戻請求に関する制限の主な内容	中間連結貸借対照表計上額
解約可能日が定期的に設定されていない、またはその間隔が長い	25,183百万円

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については△で表示しております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位:百万円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸出金	—	—	6,487,624	6,487,624
資産計	—	—	6,487,624	6,487,624
預金	—	9,441,798	—	9,441,798
借入金	—	1,945,560	7,123	1,952,684
負債計	—	11,387,359	7,123	11,394,483

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産
有価証券
有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。
公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。
保証付私募債は、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を市場金利に内部格付等に応じたスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。固定金利によるもので非事業性貸出金は、商品別、期間ごとに元金金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
これらの取引は、レベル3の時価に分類しております。

負債
預金
要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
これらの取引は、レベル2の時価に分類しております。

借入金
借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
これらの取引は主にレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引
デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報				
区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲（*）	インプットの加重平均（*）
有価証券 その他有価証券 社債	割引現在価値法	倒産確率 倒産時損失率	0.0%—8.3% 32.9%—100.0%	0.3% 78.0%

(*) 破綻先・実質破綻先・破綻懸念先発行分はインプットの範囲及びインプットの加重平均から除外しております。
(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)		有価証券 その他有価証券 社債
期首残高		56,210
当期の損益又はその他の包括利益	損益に計上（*1） その他の包括利益に計上（*2）	△49 △63
購入、売却、発行及び決済の純額		△2,993
レベル3の時価への振替		—
レベル3の時価からの振替		—
期末残高		53,103
当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び負債の評価損益（*1）		△339

(*)1 中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。
(*)2 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
(3) 時価の評価プロセスの説明
当行グループはリスク管理部門（市場ミドル部門）にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って市場バック部門が時価を算定しております。算定された時価は市場バック部門内及びフロント部門にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベル分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期市場ミドル部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。
時価の算定にあたっては、資産の性質及び特性を考慮した評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
社債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率、倒産時損失率であります。これらのインプットの著しい増加（減少）は、それら単独では、時価の著しい低下（上昇）を生じさせます。一般に、倒産確率に関して用いている仮定の変化は、倒産時損失率に関して用いている仮定の同方向への変化を伴います。

(有価証券関係)
※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券
該当ありません。
2. その他有価証券（2024年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるものの	株式	700,461	97,085	603,375
	債券	289,209	285,514	3,695
	国債	226,837	223,309	3,528
	地方債	24,764	24,717	46
	社債	37,607	37,487	119
	その他	391,482	373,214	18,267
	うち外国証券	226,930	221,715	5,215
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの	小計	1,381,152	755,814	625,338
	株式	7,397	7,701	△303
	債券	1,799,057	1,876,653	△77,595
	国債	559,062	618,177	△59,115
	地方債	449,071	455,930	△6,859
	社債	790,924	802,544	△11,620
	その他	501,860	518,706	△16,845
	うち外国証券	287,461	300,268	△12,807
	小計	2,308,316	2,403,060	△94,744
合計		3,689,469	3,158,875	530,593

(金銭の信託関係)
1. 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)
中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。
(2024年9月30日現在)

	金額（百万円）
評価差額	530,557
その他有価証券	530,557
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	161,695
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	368,862
(△) 非支配株主持分相当額	2,153
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	366,708

(デリバティブ取引関係)
1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額目体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
(1) 金利関連取引（2024年9月30日現在）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利 オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡 契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利 スワップ	受取固定・支払変動	64,041	58,778	△683	△683
		受取変動・支払固定	72,957	67,574	787	787
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利 オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	合計			—	—	104

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引 (2024年9月30日現在)						
区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	通貨 オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		—	—	—	—
	為替予約	売建	59,445	202	1,457	1,457
		買建	57,345	142	△1,287	△1,287
	通貨 オプション	売建	167,851	141,989	△3,174	2,059
		買建	167,851	141,989	3,051	△506
	為替スワップ		—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			—	—	47	1,722

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
該当ありません。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

(7) その他 (2024年9月30日現在)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	地震 デリバティブ	売建	1,165	—	△9	△9
		買建	1,165	—	9	9
	合計		—	—	—	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (2024年9月30日現在)						
ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利 スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、そ の他有価証 券(債券)等 の利息の 金融資産	522,000	389,600	△435
		受取変動・支払固定		844,125	828,984	47,155
		受取変動・支払変動		3,567	3,567	△24
	金利先物	売建		—	—	—
		買建		—	—	—
	金利 オプション	売建		—	—	—
		買建		—	—	—
	その他	売建		—	—	—
		買建		—	—	—
	金利スワップ の特例処理	金利 スワップ		受取固定・支払変動	貸出金、預 金、借入金	88,902
受取変動・支払固定			10,674	10,623		
受取変動・支払変動			—	—		
合計		—	—	46,695		

(注) 1. 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき繰延ヘッジによっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、預金、借入金と一体として処理されており、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金、預金、借入金の時価に含めて記載しております。

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸 出金、預金 等	87,927	49,948	△1,519
	為替予約		—	—	—
	為替スワップ		121	—	1
	その他		—	—	—
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約		—	—	—
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	通貨スワップ	外貨建の有 価証券	42,813	35,677	△972
合計		—	—	—	△2,490

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 8百万円

2. スtock・オプションの内容
該当ありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)	
1. 1株当たり純資産額	2024年9月30日
1株当たり純資産額	2,261円50銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。		
2024年9月30日		
純資産の部の合計額	百万円	1,082,849
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	4,190
うち新株予約権	百万円	150
うち非支配株主持分	百万円	4,039
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	1,078,659
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	千株	476,966

(注) 1株当たり純資産の算定上の基礎となる普通株式の数から子会社役員向け株式給付信託が保有する当行株式（当中間連結会計期間72千株）を控除しております。

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	円	40.64
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	19,514
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	19,514
普通株式の期中平均株式数	千株	480,144
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	40.61
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	315
うち新株予約権	千株	315
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(注) 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式の算定にあたり、その計算に控除する自己株式に子会社役員向け株式給付信託が保有する当行株式（当中間連結会計期間87千株）を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結金融再生法開示債権及びリスク管理債権

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,745	14,585
危険債権	106,535	103,256
要管理債権	23,521	23,084
三月以上延滞債権	1,231	1,359
貸出条件緩和債権	22,290	21,725
小計	143,802	140,926
正常債権	6,884,499	6,507,449
総与信残高	7,028,301	6,648,376

セグメント情報等

●報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行及び株式会社長野銀行を中核とした銀行業と八十二リース株式会社及び八十二オートリース株式会社及び株式会社ながぎんリースにおいて展開しているリース業を報告セグメントとしております。

銀行業では預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、債務保証、クレジットカード業務等に関して当行本部内で全体的な戦略及び計画を立案し、当行本支店及び連結子会社において事業活動を展開しております。

リース業は、事業者向けを中心にファイナンス・リース及びオペレーティング・リース事業を展開しております。

●報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は経常利益ベースとしております。セグメント間の内部経常収益は実際の取引価額に基づいております。

●報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
顧客との契約から生じる収益	11,369	－	11,369	1,559	12,929	－	12,929
その他の収益	73,554	15,966	89,521	274	89,796	－	89,796
外部顧客に対する経常収益	84,924	15,966	100,891	1,834	102,725	－	102,725
セグメント間の内部経常収益	324	167	492	15	507	△507	－
計	85,249	16,134	101,383	1,850	103,233	△507	102,725
セグメント利益	15,924	865	16,790	293	17,083	△7	17,076
セグメント資産	14,585,547	114,376	14,699,923	36,238	14,736,162	△67,584	14,668,578
セグメント負債	13,670,950	70,836	13,741,786	20,820	13,762,607	△63,988	13,698,618
その他の項目							
減価償却費	1,825	1,034	2,860	26	2,886	－	2,886
資金運用収益	58,408	27	58,436	140	58,577	△99	58,477
資金調達費用	17,070	110	17,180	8	17,188	△96	17,091
特別利益	17,523	－	17,523	－	17,523	－	17,523
負ののれん発生益	17,322	－	17,322	－	17,322	－	17,322
特別損失	636	0	636	1	638	－	638
固定資産処分損	76	－	76	－	76	－	76
減損損失	560	0	560	0	560	－	560
税金費用	7,082	271	7,354	87	7,441	1	7,442
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,481	1,762	4,244	38	4,282	－	4,282

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業及びベンチャーキャピタル業等を含んでおります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
(1) セグメント利益の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去であります。
(2) セグメント資産の調整額△67,584百万円は、セグメント間取引消去であります。
(3) セグメント負債の調整額△63,988百万円は、セグメント間取引消去であります。
(4) 資金運用収益の調整額△99百万円は、セグメント間取引消去であります。
(5) 資金調達費用の調整額△96百万円は、セグメント間取引消去であります。
(6) 税金費用の調整額1百万円は、セグメント間債権債務相殺に伴うものであります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
顧客との契約から生じる収益	11,658	－	11,658	1,104	12,763	－	12,763
その他の収益	83,632	18,401	102,034	271	102,305	－	102,305
外部顧客に対する経常収益	95,291	18,401	113,693	1,376	115,069	－	115,069
セグメント間の内部経常収益	237	185	423	14	438	△438	－
計	95,529	18,587	114,117	1,391	115,508	△438	115,069
セグメント利益	25,317	1,259	26,576	120	26,697	18	26,715
セグメント資産	13,791,860	124,209	13,916,070	31,762	13,947,832	△75,586	13,872,245
セグメント負債	12,766,176	79,058	12,845,234	16,264	12,861,499	△72,103	12,789,395
その他の項目							
減価償却費	1,959	1,088	3,047	25	3,073	－	3,073
資金運用収益	71,672	30	71,702	184	71,887	△144	71,742
資金調達費用	21,339	165	21,505	3	21,508	△143	21,365
特別利益	491	－	491	28	520	－	520
特別損失	116	0	116	8	125	－	125
固定資産処分損	34	0	34	－	34	－	34
減損損失	82	－	82	8	91	－	91
税金費用	7,058	383	7,442	69	7,511	8	7,519
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,323	2,174	4,498	107	4,605	－	4,605

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業及びベンチャーキャピタル業等を含んでおります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
(1) セグメント利益の調整額18百万円は、セグメント間取引消去であります。
(2) セグメント資産の調整額△75,586百万円は、セグメント間取引消去であります。
(3) セグメント負債の調整額△72,103百万円は、セグメント間取引消去であります。
(4) 資金運用収益の調整額△144百万円は、セグメント間取引消去であります。
(5) 資金調達費用の調整額△143百万円は、セグメント間取引消去であります。
(6) 税金費用の調整額8百万円は、セグメント間債権債務相殺に伴うものであります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

単体決算の状況

中間財務諸表

当行の2024年9月期の中間財務諸表すなわち中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書等は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2024年11月26日付の中間監査報告書を受領しております。

本ディスクロージャー誌の中間財務諸表は、上記の中間財務諸表に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しております。

●中間貸借対照表

(資産の部)		
(単位：百万円)		
期 別	2023年9月期	2024年9月期
科 目	(2023年9月30日現在)	(2024年9月30日現在)
(資産の部)		
現金預け金	3,786,106	2,832,726
コールローン	5,085	13,700
買入金銭債権	117,358	117,896
特定取引資産	32,410	42,540
金銭の信託	79,663	79,257
有価証券	2,918,465	3,435,730
貸出金	6,273,810	6,020,163
外国為替	22,273	23,634
その他資産	181,367	152,620
その他の資産	181,367	152,620
有形固定資産	24,774	24,850
無形固定資産	4,278	4,098
前払年金費用	29,261	33,477
支払承諾見返	51,295	52,977
貸倒引当金	△ 38,942	△ 37,907
資産の部合計	13,487,208	12,795,765

(負債及び純資産の部)		
(単位：百万円)		
期 別	2023年9月期	2024年9月期
科 目	(2023年9月30日現在)	(2024年9月30日現在)
(負債の部)		
預金	8,244,794	8,521,895
譲渡性預金	101,770	149,019
コールマネー	1,711,734	612,762
売現先勘定	111,965	156,532
債券貸借取引受入担保金	289,572	110,376
特定取引負債	6,466	5,851
借入金	1,814,113	1,946,430
外国為替	2,364	2,522
信託勘定借	973	1,350
その他負債	142,497	84,253
未払法人税等	2,110	4,636
リース債務	288	296
資産除去債務	375	118
その他の負債	139,722	79,202
退職給付引当金	10,186	10,321
睡眠預金払戻損失引当金	137	308
偶発損失引当金	1,257	1,265
繰延税金負債	119,650	160,111
支払承諾	51,295	52,977
負債の部合計	12,608,781	11,815,978
(純資産の部)		
資本金	52,243	52,243
資本剰余金	43,722	43,750
資本準備金	29,609	29,609
その他資本剰余金	14,113	14,141
利益剰余金	487,920	509,454
利益準備金	47,610	47,610
その他利益剰余金	440,309	461,843
固定資産圧縮積立金	1,623	1,619
固定資産圧縮特別勘定積立金	269	256
別途積立金	399,600	399,600
繰越利益剰余金	38,817	60,367
自己株式	△ 13,202	△ 25,923
株主資本合計	570,683	579,524
その他有価証券評価差額金	270,976	368,996
繰延ヘッジ損益	36,642	31,115
評価・換算差額等合計	307,619	400,111
新株予約権	123	150
純資産の部合計	878,427	979,786
負債及び純資産の部合計	13,487,208	12,795,765

●中間損益計算書

(単位：百万円)		
期 別	2023年9月期	2024年9月期
科 目	(2023年4月 1日から 2023年9月30日まで)	(2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)
経常収益	79,824	85,722
資金運用収益	55,543	66,185
(うち貸出金利息)	(29,174)	(31,666)
(うち有価証券利息配当金)	(24,189)	(30,248)
信託報酬	5	5
役務取引等収益	9,347	9,304
特定取引収益	67	98
その他業務収益	11,953	2,606
その他経常収益	2,905	7,521
経常費用	64,952	62,461
資金調達費用	17,031	21,181
(うち預金利息)	(2,254)	(2,878)
役務取引等費用	4,167	4,281
特定取引費用	5	—
その他業務費用	12,265	3,809
営業経費	25,737	26,166
その他経常費用	5,745	7,021
経常利益	14,872	23,261
特別利益	131	491
特別損失	82	37
税引前中間純利益	14,920	23,714
法人税、住民税及び事業税	3,596	6,671
法人税等調整額	348	40
法人税等合計	3,945	6,712
中間純利益	10,975	17,001

●中間株主資本等変動計算書

2023年9月期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
						固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別勘定 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	52,243	29,609	—	29,609	47,610	1,623	269	399,600	32,556	481,659
当中間期変動額										
剰余金の配当									△ 4,714	△ 4,714
中間純利益									10,975	10,975
株式交換による 増加			14,142	14,142						
自己株式の取得										
自己株式の処分			△ 29	△ 29						
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	—	—	14,113	14,113	—	—	—	—	6,260	6,260
当中間期末残高	52,243	29,609	14,113	43,722	47,610	1,623	269	399,600	38,817	487,920

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 10,848	552,663	266,193	16,305	282,499	288	835,450
当中間期変動額							
剰余金の配当		△ 4,714					△ 4,714
中間純利益		10,975					10,975
株式交換による 増加		14,142					14,142
自己株式の取得	△ 2,566	△ 2,566					△ 2,566
自己株式の処分	212	183					183
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）			4,783	20,337	25,120	△ 164	24,956
当中間期変動額合計	△ 2,353	18,020	4,783	20,337	25,120	△ 164	42,976
当中間期末残高	△ 13,202	570,683	270,976	36,642	307,619	123	878,427

2024年9月期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	52,243	29,609	14,113	43,722	47,610	1,619	256	399,600	50,118	499,205
当中間期変動額										
剰余金の配当									△ 6,752	△ 6,752
中間純利益									17,001	17,001
自己株式の取得										
自己株式の処分			28	28						
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	—	—	28	28	—	—	—	—	10,248	10,248
当中間期末残高	52,243	29,609	14,141	43,750	47,610	1,619	256	399,600	60,367	509,454

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 20,639	574,531	409,928	27,116	437,044	141	1,011,717
当中間期変動額							
剰余金の配当		△ 6,752					△ 6,752
中間純利益		17,001					17,001
自己株式の取得	△ 5,345	△ 5,345					△ 5,345
自己株式の処分	61	89					89
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△ 40,931	3,999	△ 36,932	8	△ 36,923
当中間期変動額合計	△ 5,284	4,993	△ 40,931	3,999	△ 36,932	8	△ 31,930
当中間期末残高	△ 25,923	579,524	368,996	31,115	400,111	150	979,786

注記事項

当中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 1年～50年
その他 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。

- ・破綻先：破産、会社更生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者
- ・実質破綻先：実質的に経営破綻に陥っている債務者
- ・破綻懸念先：現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が高い債務者
- ・要管理先：要注意先のうち債権の全部又は一部が要管理債権（貸出条件緩和債権及び三月以上延滞債権）である債務者
- ・要注意先：貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調又は不安定で、今後の管理に注意を要する債務者
- ・正常先：業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

① 破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

② 破綻懸念先に対する債権については、債権額から担保処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額（以下「非保全額」という）のうち、必要と認める額を以下のとおり計上しております。

ア 与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収可能額を見積り、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。

イ 上記①以外の債務者に対する債権については、過去の一定期間における倒産確率等から算出した予想損失率を非保全額に乗じた額を貸倒引当金として計上しております。

③ 要管理先及び要注意先のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権については、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

④ 上記③以外の要管理先及び要注意先と正常先に対する債権については、過去の一定期間における倒産確率等から算出した予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

（注）1. 倒産確率の算出におけるグルーピング

倒産確率の算出は、正常先1区分、要注意先3区分（要注意先上位、要注意先下位、要管理先）、破綻懸念先2区分の計6区分で行っております。

※要注意先は、債務者の信用力の総合的な判断、貸出条件緩和債権等の有無により区分しております。

2. 今後の予想損失額を見込む一定期間

正常先については今後1年間、要注意先及び要管理先については債権の平均残存期間に対応する期間、破綻懸念先については今後3年間の予想損失額を見込み、貸倒引当金を計上しております。（平均残存期間は、要注意先上位40ヶ月、要注意先下位45ヶ月、要管理先36ヶ月）

3. 将来見込み等による倒産確率の補正及び決定方法

倒産確率は、直近3算定期間の平均値と景気循環サイクルを勘案した長期平均値を比較のうえ決定しております。なお、直近3算定期間の平均値は、足元の状況及び将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、営業関連部署から独立した資産査定部署が査定結果を裁決するとともに、監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の要件を満たし負債計上を中止するとともに利益計上を行った預金の預金者の払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績率等に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度における負担金について、代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額を計上しております。なお、代位弁済の実績率の算定期間は、貸倒引当金の予想損失率の算定期間と同一としております。

6. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

繰延ヘッジの採用にあたっては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段として指定し、当該ヘッジ手段の残存期間を通じて、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ、時価ヘッジ及び振当処理を適用しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せず損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理を行っております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金及び固定資産圧縮特別勘定積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(会計方針の変更)

(グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)を当中間会計期間の期首から適用しております。なお、当該実務対応報告第7項を適用しているため、中間財務諸表においては、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上していません。

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当中間会計期間より、当行の取締役(社外取締役を除く。)および取締役を兼務しない執行役員に対して、新たな報酬制度として譲渡制限付株式報酬制度を導入いたしました。

その内容につきましては、「中間連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載のとおりであります。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	33,600百万円
出資金	8,341百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

87,562百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他の資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾返の各勘定に計上されるものと並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	9,884百万円
危険債権額	77,392百万円
三月以上延滞債権額	1,359百万円
貸出条件緩和債権額	16,790百万円
合計額	105,427百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

11,690百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,497,790百万円
貸出金	1,312,635百万円
現金(その他の資産)	409百万円
計	2,810,835百万円

担保資産に対応する債務

預金	51,594百万円
売現先勘定	156,532百万円
債券貸借取引受入担保金	110,376百万円
借入金(借入金)	1,943,439百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金の代用等として、次のものを差し入れております。

有価証券	8,068百万円
現金(その他の資産)	25百万円
金融商品等差入担保金(その他の資産)	9,680百万円
中央清算機関差入証拠金(その他の資産)	50,000百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	418百万円
-----	--------

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,634,708百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,495,578百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

48,397百万円

8. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	1,350百万円
------	----------

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	6,241百万円
--------	----------

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	1,200百万円
無形固定資産	692百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	2,135百万円
--------	----------

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のある株式等の中間貸借対照表計上額

該当ありません。

市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2024年9月30日
子会社株式	33,600
組合出資金	8,341

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

役務取引等収益	9,304百万円
うち預金・貸出業務	4,830
うち為替業務	2,567
うちクレジットカード業務	339
うち代理業務	328
うち保証業務	163
うち証券関連業務	1,015
うち保護預り・貸金庫業務	60
信託報酬	5百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

経営効率

●利鞘

	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	0.59	4.85	0.90	0.72	4.80	1.08
資金調達原価	0.47	4.14	0.74	0.53	3.90	0.83
総資金利鞘	0.12	0.71	0.16	0.19	0.89	0.25

●利益率

	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
総資産経常利益率	0.22			0.35		
資本経常利益率	3.46			4.66		
総資産中間純利益率	0.16			0.25		
資本中間純利益率	2.55			3.40		

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$ 資本経常（中間純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$
2. 平均残高は（期首残高＋期末残高）÷ 2 を使用しております。

●預貸率（貸出金の預金に対する比率）

	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	72.23	297.32	75.16	66.26	354.83	69.42
期中平均	71.52	285.62	74.38	67.44	356.28	70.80

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●預証率（有価証券の預金に対する比率）

	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	29.58	442.21	34.96	33.59	582.58	39.62
期中平均	24.44	425.57	29.82	26.97	590.57	33.53

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

損益の状況

●業務純益等及び国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	35,148	20,378	△16 55,543	42,535	23,776	126 66,185
資金調達費用	859	16,145	△16 17,022	2,926	18,361	126 21,161
資金利益	34,288	4,232	38,521	39,609	5,415	45,024
信託報酬	5	—	5	5	—	5
役務取引等収益	9,035	312	9,347	8,989	314	9,304
役務取引等費用	4,023	143	4,167	4,119	162	4,281
役務取引等利益	5,012	168	5,180	4,870	152	5,022
特定取引収益	16	53	67	62	36	98
特定取引費用	5	3	5	—	—	—
特定取引利益	10	50	61	62	36	98
その他業務収益	10,755	1,197	11,953	1,600	1,005	2,606
その他業務費用	11,296	968	12,265	3,809	—	3,809
その他業務利益	△540	229	△311	△2,208	1,005	△1,203
業務粗利益	38,776	4,680	43,457	42,338	6,609	48,948
業務粗利益率	0.66%	1.11%	0.71%	0.72%	1.33%	0.80%
経費			26,907			28,270
実質業務純益			16,550			20,678
国債等債券損益			△1,478			△2,173
コア業務純益			18,028			22,851
投資信託解約損益			△1,089			△1,213
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)			19,118			24,064
一般貸倒引当金繰入額			△131			—
業務純益			16,681			20,678

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2023年9月期8百万円、2024年9月期20百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の数値は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用は、国内・国際業務部門別に内訳科目ごとに収益と費用を相殺した金額を集計し表示しております。この結果、合計欄と内訳の合計（国内・国際業務部門の合計）は一致しない場合があります。
5. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$
6. 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費
7. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益
8. コア業務純益(投資信託解約損益を除く。) = コア業務純益 - 投資信託解約損益
9. 業務純益 = 実質業務純益 - 一般貸倒引当金繰入額

●資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(364,204)	(△16)	0.59%	(495,544)	(126)	0.72%
うち貸出金	11,707,967	35,148	0.67	11,623,907	42,535	0.75
うち有価証券	5,915,710	20,134	0.67	5,755,631	21,836	0.75
うち有価証券	2,022,185	13,545	1.33	2,302,159	17,103	1.48
うちコールローン	92	0	0.00	125	0	0.20
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	3,238,424	1,226	0.07	2,900,536	3,117	0.21
資金調達勘定	11,326,765	859	0.01	11,343,053	2,926	0.05
うち預金	8,155,448	72	0.00	8,419,430	1,054	0.02
うち譲渡性預金	115,900	3	0.00	115,016	28	0.05
うちコールマネー	1,251,901	△328	△0.05	873,551	516	0.11
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	1,523,458	△2	△0.00	1,853,594	△4	△0.00

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2023年9月期43,302百万円、2024年9月期120,992百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2023年9月期79,690百万円、2024年9月期79,021百万円）及び利息（2023年9月期6百万円、2024年9月期20百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	836,922	20,378	4.85%	987,729	23,776	4.80%
うち貸出金	320,741	9,039	5.62	357,970	9,829	5.47
うち有価証券	477,885	10,644	4.44	593,370	13,145	4.41
うちコールローン	6,136	161	5.26	7,457	208	5.58
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	588	18	6.25	16	1	22.55
資金調達勘定	(364,204)	(△16)	3.93	(495,544)	(126)	3.76
うち預金	817,959	16,145	—	971,464	18,361	—
うち譲渡性預金	112,292	2,181	3.87	100,473	1,824	3.62
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	52,105	1,432	5.48	22,357	603	5.38
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	108,975	3,374	6.17	102,967	2,723	5.27

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2023年9月期6,430百万円、2024年9月期6,092百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2023年9月期131百万円、2024年9月期—百万円）及び利息（2023年9月期2百万円、2024年9月期—百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

●受取利息・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	25	2,304	2,330	△253	7,640	7,387
うち貸出金	550	△141	409	△557	2,258	1,701
うち有価証券	926	1,534	2,460	1,994	1,563	3,557
うちコールローン	△6	△6	△13	0	0	0
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△157	△402	△560	△139	2,031	1,891
支払利息	△12	59	47	1	2,065	2,066
うち預金	2	△37	△34	1	980	981
うち譲渡性預金	△1	0	△0	△0	25	25
うちコールマネー	43	△185	△141	71	773	845
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△0	△2	△2	△0	△0	△1

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	841	8,820	9,662	3,631	△233	3,398
うち貸出金	196	5,381	5,578	1,027	△237	790
うち有価証券	665	3,071	3,737	2,559	△57	2,501
うちコールローン	55	76	132	36	10	46
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	18	—	18	△30	14	△16
支払利息	315	10,761	11,076	2,927	△712	2,215
うち預金	△327	1,583	1,256	△220	△137	△357
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	127	1,008	1,135	△803	△25	△828
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△99	2,537	2,438	△178	△472	△651

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

営業の状況／預金

●預金科目別残高

(1) 中間期末残高

(単位：百万円)

		2023年9月期			2024年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	流動性預金	5,735,013	—	5,735,013	5,941,027	—	5,941,027
	(%)	(70.49)	(—)	(69.56)	(70.50)	(—)	(69.72)
	うち有利息預金	4,894,813	—	4,894,813	5,166,782	—	5,166,782
	(%)	(60.16)	(—)	(59.36)	(61.31)	(—)	(60.62)
	定期性預金	2,376,047	—	2,376,047	2,366,541	5,314	2,371,855
	(%)	(29.20)	(—)	(28.82)	(28.09)	(5.58)	(27.83)
	うち固定（自由）金利定期預金	2,339,880	—	2,339,880	2,331,095	—	2,331,095
	(%)	(28.75)	(—)	(28.38)	(27.66)	(—)	(27.35)
	うち変動（自由）金利定期預金	4,698	—	4,698	4,717	—	4,717
	(%)	(0.05)	(—)	(0.05)	(0.05)	(—)	(0.05)
金	その他	24,877	108,855	133,733	119,118	89,893	209,011
	(%)	(0.31)	(100.00)	(1.62)	(1.41)	(94.42)	(2.45)
合計		8,135,938	108,855	8,244,794	8,426,687	95,207	8,521,895
(%)		(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)
譲渡性預金		101,770	—	101,770	149,019	—	149,019
総合計		8,237,709	108,855	8,346,565	8,575,707	95,207	8,670,915

(2) 平均残高

(単位：百万円)

		2023年9月期			2024年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	流動性預金	5,746,761	28	5,746,790	6,039,278	—	6,039,278
	(%)	(70.47)	(0.03)	(69.51)	(71.73)	(—)	(70.88)
	うち有利息預金	4,891,633	17	4,891,650	5,186,691	—	5,186,691
	(%)	(59.97)	(0.01)	(59.16)	(61.60)	(—)	(60.87)
	定期性預金	2,375,665	1,924	2,377,589	2,344,725	7,477	2,352,202
	(%)	(29.13)	(1.71)	(28.76)	(27.85)	(7.44)	(27.61)
	うち固定（自由）金利定期預金	2,339,466	—	2,339,466	2,309,900	—	2,309,900
	(%)	(28.68)	(—)	(28.29)	(27.43)	(—)	(27.11)
	うち変動（自由）金利定期預金	4,712	—	4,712	4,728	—	4,728
	(%)	(0.05)	(—)	(0.05)	(0.05)	(—)	(0.05)
金	その他	33,021	110,339	143,361	35,427	92,996	128,423
	(%)	(0.40)	(98.26)	(1.73)	(0.42)	(92.56)	(1.51)
合計		8,155,448	112,292	8,267,741	8,419,430	100,473	8,519,903
(%)		(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)
譲渡性預金		115,900	—	115,900	115,016	—	115,016
総合計		8,271,349	112,292	8,383,642	8,534,447	100,473	8,634,920

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定（自由）金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する（自由）定期預金

変動（自由）金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する（自由）定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

4. () は構成比であります。

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2023年9月30日							
定期預金	522,584	367,173	628,529	402,438	349,907	73,959	2,344,592
固定金利定期預金	522,122	366,801	627,767	400,523	348,706	73,959	2,339,880
変動金利定期預金	449	371	761	1,914	1,201	—	4,698
その他定期預金	12	—	—	—	—	—	12
2024年9月30日							
定期預金	533,761	353,654	598,183	387,034	355,728	112,775	2,341,139
固定金利定期預金	528,048	353,266	597,193	385,299	354,511	112,775	2,331,095
変動金利定期預金	386	388	989	1,735	1,216	—	4,717
その他定期預金	5,326	—	—	—	—	—	5,326

営業の状況／貸出金

●貸出金科目別残高

(1) 中間期末残高

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	58,884	10,649	69,534	35,398	20,395	55,793
証書貸付	5,078,990	313,005	5,391,996	4,829,195	317,437	5,146,633
当座貸越	799,744	—	799,744	808,057	—	808,057
割引手形	12,536	—	12,536	9,679	—	9,679
合計	5,950,154	323,655	6,273,810	5,682,330	337,833	6,020,163

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	77,835	15,618	93,454	38,560	19,592	58,152
証書貸付	5,018,229	305,123	5,323,352	4,896,658	338,377	5,235,036
当座貸越	807,749	—	807,749	809,967	—	809,967
割引手形	11,895	—	11,895	10,445	—	10,445
合計	5,915,710	320,741	6,236,451	5,755,631	357,970	6,113,601

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
2023年9月30日							
貸出金	1,401,633	1,224,735	866,633	517,132	1,463,931	799,744	6,273,810
うち変動金利	—	583,172	379,688	236,475	794,603	749,676	—
うち固定金利	—	641,563	486,944	280,657	669,328	50,068	—
2024年9月30日							
貸出金	1,156,413	1,122,860	878,960	515,525	1,538,345	808,057	6,020,163
うち変動金利	—	514,699	412,528	258,468	938,264	749,689	—
うち固定金利	—	608,161	466,432	257,056	600,081	58,368	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
有価証券	1,548	3,264
債権	16,986	13,409
商品	48	48
不動産	128,912	118,649
その他	—	—
計	147,495	135,372
保証	2,074,295	2,045,103
信用	4,052,019	3,839,687
合計	6,273,810	6,020,163

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
有価証券	—	—
債権	290	212
商品	—	—
不動産	3,051	1,984
その他	—	—
計	3,341	2,197
保証	1,788	2,057
信用	46,165	48,722
合計	51,295	52,977

●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	2023年9月期		2024年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,216,340	35.33%	2,274,306	37.78%
運転資金	4,057,469	64.67	3,745,856	62.22
合計	6,273,810	100.00	6,020,163	100.00

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2023年9月期		2024年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店（除く特別国際金融取引勘定分）	6,256,916	100.00%	5,989,802	100.00%
製造業	869,055	13.89	866,120	14.46
農業、林業	31,885	0.51	27,194	0.45
漁業	92	0.00	82	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	1,110	0.02	2,205	0.04
建設業	128,057	2.05	139,250	2.32
電気・ガス・熱供給・水道業	62,336	1.00	72,983	1.22
情報通信業	65,590	1.05	66,931	1.12
運輸業、郵便業	179,133	2.86	191,045	3.19
卸売業、小売業	734,258	11.73	712,249	11.89
金融業、保険業	423,261	6.76	414,864	6.93
不動産業、物品賃貸業	782,191	12.50	822,978	13.74
その他サービス業	314,471	5.03	311,069	5.19
地方公共団体	623,651	9.97	596,724	9.96
その他	2,041,819	32.63	1,766,103	29.49
海外及び特別国際金融取引勘定分	16,893	100.00	30,361	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	16,893	100.00	30,361	100.00
合計	6,273,810		6,020,163	

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
総貸出金残高 (A)	6,256,916	5,989,802
中小企業等貸出金残高 (B)	3,165,029	3,238,455
比率 $\frac{(B)}{(A)}$	50.58%	54.06%

(注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

●消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
消費者ローン	64,400	66,256
住宅ローン	1,324,136	1,351,207
合計	1,388,536	1,417,463

●特定海外債権残高

該当ありません。

●貸出金償却額

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
貸出金償却額	0	0

(注) 貸出金償却額は、貸出金及び貸出金利息の償却額から、すでに繰入済の個別貸倒引当金の当該償却にかかる取崩額を控除した額を計上しております。

●貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2023年9月期					2024年9月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	18,720	18,588	—	18,720	18,588	18,921	18,632	—	18,921	18,632
個別貸倒引当金	20,173	2,404	187	2,037	20,353	19,130	1,664	133	1,386	19,274
合計	38,893	20,993	187	20,757	38,942	38,051	20,297	133	20,307	37,907

(注) 期中減少額のうち、その他欄に記載の減少額は、主として洗替による取崩額であります。

●金融再生法開示債権及びリスク管理債権と保全状況

(単位：百万円、%)

	2023年9月期					2024年9月期				
	貸出金等の 残高 (A)	担保等による 保全等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) /A	引当率 C/ (A-B)	貸出金等の 残高 (A)	担保等による 保全等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) /A	引当率 C/ (A-B)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	9,044 (0.14)	4,728	4,315	100.0	100.0	9,884 (0.16)	6,214	3,670	100.0	100.0
危険債権	79,870 (1.25)	54,500	16,037	88.3	63.2	77,392 (1.26)	51,512	15,604	86.7	60.2
要管理債権	18,848 (0.29)	5,649	3,143	46.6	23.8	18,149 (0.29)	5,230	2,761	44.0	21.3
三月以上延滞債権	1,231 (0.01)	344	205	44.6	23.1	1,359 (0.02)	513	206	52.9	24.4
貸出条件緩和債権	17,617 (0.27)	5,304	2,937	46.7	23.8	16,790 (0.27)	4,716	2,554	43.3	21.1
小計	107,763 (1.68)	64,879	23,496	82.0	54.7	105,427 (1.72)	62,956	22,035	80.6	51.8
正常債権	6,275,526 (98.31)	／	／	／	／	6,022,812 (98.28)	／	／	／	／
総与信残高	6,383,290 (100.00)	／	／	／	／	6,128,239 (100.00)	／	／	／	／

(注) () 内は総与信残高に占める比率であります。

用語解説

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものです。
- 要管理債権
三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権です。
- 三月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものです。
- 貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものです。
- 正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題のないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権を除く債権です。
- 総与信残高
中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他の資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。）に該当する債権です。

営業の状況／証券

●保有有価証券残高

(1) 中間期末残高

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	476,577	—	476,577	658,006	—	658,006
(%)	(19.56)	(—)	(16.33)	(22.84)	(—)	(19.15)
地方債	417,799	—	417,799	370,721	—	370,721
(%)	(17.14)	(—)	(14.31)	(12.87)	(—)	(10.79)
社債	679,317	—	679,317	801,149	—	801,149
(%)	(27.87)	(—)	(23.28)	(27.81)	(—)	(23.32)
株式	594,406	—	594,406	728,288	—	728,288
(%)	(24.39)	(—)	(20.37)	(25.28)	(—)	(21.20)
その他の証券	268,985	481,378	750,363	322,894	554,668	877,563
(%)	(11.04)	(100.00)	(25.71)	(11.20)	(100.00)	(25.54)
合計	2,437,087	481,378	2,918,465	2,881,061	554,668	3,435,730
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	578,683	—	578,683	634,872	—	634,872
(%)	(28.62)	(—)	(23.15)	(27.58)	(—)	(21.93)
地方債	405,065	—	405,065	383,453	—	383,453
(%)	(20.03)	(—)	(16.20)	(16.65)	(—)	(13.24)
社債	650,874	—	650,874	814,694	—	814,694
(%)	(32.19)	(—)	(26.03)	(35.39)	(—)	(28.14)
株式	142,628	—	142,628	146,683	—	146,683
(%)	(7.05)	(—)	(5.71)	(6.37)	(—)	(5.06)
その他の証券	244,932	477,885	722,818	322,456	593,370	915,826
(%)	(12.11)	(100.00)	(28.91)	(14.01)	(100.00)	(31.63)
合計	2,022,185	477,885	2,500,070	2,302,159	593,370	2,895,529
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. () は構成比であります。

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
2023年9月30日								
国債	1,009	8,224	4,097	—	12,846	450,399	—	476,577
地方債	65,688	103,422	168,819	48,649	18,518	12,701	—	417,799
社債	48,084	177,049	232,253	59,804	24,204	134,126	3,795	679,317
株式	—	—	—	—	—	—	594,406	594,406
その他の証券	90,161	118,094	85,706	39,320	32,192	280,886	104,001	750,363
うち外国債券	69,045	76,655	52,906	14,193	13,394	171,716	1,141	399,053
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	1,597	1,597
2024年9月30日								
国債	8,068	9,972	4,098	14,577	75,096	546,194	—	658,006
地方債	41,112	129,893	148,339	8,051	31,178	12,145	—	370,721
社債	97,441	254,141	241,238	32,245	20,546	151,707	3,829	801,149
株式	—	—	—	—	—	—	728,288	728,288
その他の証券	48,879	128,710	93,387	36,222	30,854	305,059	234,449	877,563
うち外国債券	34,198	84,477	62,625	7,434	9,287	276,210	1,139	475,373
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	1,698	1,698

営業の状況／時価情報

●有価証券の時価等情報

※中間貸借対照表の「有価証券」ほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

2023年9月期、2024年9月期とも該当ありません。

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

市場価格のある株式等の中間貸借対照表計上額
2023年9月期、2024年9月期とも該当ありません。

市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額			(単位：百万円)
2023年9月期			2024年9月期
中間貸借対照表計上額			中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	29,802		33,600
組合出資金	6,347		8,341
合計	36,150		41,942

3. その他有価証券

(単位：百万円)							
		2023年9月期			2024年9月期		
種類		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	555,982	92,202	463,780	687,372	90,563	596,809
	債 券	123,186	120,792	2,393	288,121	284,430	3,691
	国 債	49,973	47,838	2,135	226,837	223,309	3,528
	地方債	31,046	30,932	114	24,061	24,017	44
	社 債	42,166	42,022	143	37,222	37,103	118
	その他	258,236	242,635	15,601	391,476	373,209	18,266
	うち外国証券	64,134	61,694	2,439	226,930	221,715	5,215
小 計		937,405	455,630	481,775	1,366,970	748,203	618,767
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	3,446	3,934	△487	2,141	2,289	△147
	債 券	1,450,509	1,509,365	△58,856	1,541,756	1,614,471	△72,715
	国 債	426,603	473,991	△47,387	431,169	489,555	△58,386
	地方債	386,753	388,957	△2,204	346,660	349,734	△3,074
	社 債	637,151	646,416	△9,264	763,926	775,182	△11,255
	その他	503,055	537,334	△34,279	501,182	517,955	△16,772
	うち外国証券	380,010	408,948	△28,938	287,461	300,268	△12,807
小 計		1,957,011	2,050,634	△93,623	2,045,080	2,134,716	△89,635
合計		2,894,416	2,506,265	388,151	3,412,051	2,882,919	529,131

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額 (単位：百万円)

2023年9月期			2024年9月期
中間貸借対照表計上額			中間貸借対照表計上額
株式	5,174		5,174
その他	55,553		56,423
合計	60,727		61,597

●金銭の信託の時価等情報

1. 満期保有目的の金銭の信託

2023年9月期、2024年9月期とも該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2023年9月期、2024年9月期とも該当ありません。

営業の状況／デリバティブ取引

●ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	2023年9月期				2024年9月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所 店頭	金利先物	売建	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	80,625	67,610	△833	△833	64,041	58,778	△683
	受取変動・ 支払固定	82,250	79,434	806	806	72,957	67,574	787	787
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・ 支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・ 支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	△26	△26	—	—	104	104

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	2023年9月期				2024年9月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所 店頭	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	売建	77,869	15,405	△2,920	△2,920	59,445	202	1,457
	買建	81,819	448	2,921	2,921	57,345	142	△1,287	△1,287
	通貨オプション	売建	118,025	97,412	△1,266	2,133	167,851	141,989	△3,174
	買建	118,025	97,412	1,238	△1,003	167,851	141,989	3,051	△506
	為替スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・ 支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・ 支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	△26	1,130	—	—	47	1,722

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

3. 株式関連取引

2023年9月期、2024年9月期とも該当ありません。

4. 債券関連取引

2023年9月期、2024年9月期とも該当ありません。

5. 商品関連取引

2023年9月期、2024年9月期とも該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引

2023年9月期、2024年9月期とも該当ありません。

7. その他

(単位：百万円)

区分	種 類	2023年9月期				2024年9月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	地震	売建	2,575	—	△17	△17	1,165	—	△9
	デリバティブ	買建	2,575	—	17	17	1,165	—	9
合計		—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

●ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類		主なヘッジ対象	2023年9月期			2024年9月期		
				契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	貸出金、その 他有価証券 (債券)等の 有利利息の金融 資産	50,000	50,000	231	522,000	389,600	△435
		受取変動・ 支払固定		711,343	675,973	67,199	844,125	828,984	47,155
		受取変動・ 支払変動		—	—	—	3,567	3,567	△24
	金利先物	売建		—	—	—	—	—	—
		買建		—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売建		—	—	—	—	—	—
		買建		—	—	—	—	—	—
	その他	売建		—	—	—	—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	貸出金、 預金、借入金	69,060	69,060	(注) 2.	88,902	88,902	(注) 2.
		受取変動・ 支払固定		11,147	7,227		10,674	10,623	
合計			／	／	／	67,431	／	／	46,695

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき繰延ヘッジによっております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、預金、借入金と一体として処理されているため、その時価は本表には記載しておりません。

2. 通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類		主なヘッジ対象	2023年9月期			2024年9月期		
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等	—	54,177	29,946	△11,835	87,927	49,948	△1,519
	為替予約			—	—	—	—	—	—
	為替スワップ			1,516	—	△84	121	—	1
	その他			—	—	—	—	—	—
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約			—	—	—	—	—	—
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券	—	19,444	19,444	△2,910	42,813	35,677	△972
合計				—	—	△14,830	—	—	△2,490

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき繰延ヘッジによっております。

3. 株式関連取引
2023年9月期、2024年9月期とも該当ありません。

4. 債券関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類		主なヘッジ対象	2023年9月期			2024年9月期		
				契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	債券先物	売建	その他有価証 券（債券）	—	—	—	—	—	—
		買建		—	—	—	—	—	—
	債券先物 オプション	売建		—	—	—	—	—	—
		買建		—	—	—	—	—	—
	債券店頭 オプション	売建		10,957	—	△65	—	—	—
		買建		10,957	—	152	—	—	—
	その他	売建		—	—	—	—	—	—
買建	—	—		—	—	—	—		
合計			／	／	87	／	／	—	

営業の状況／電子決済手段

2023年9月期、2024年9月期とも該当ありません。

営業の状況／暗号資産

2023年9月期、2024年9月期とも該当ありません。

営業の状況／信託業務

●信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期	2023年3月期	2024年3月期
信託報酬	4	5	5	10	12
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高(信託勘定電子記録 移転有価証券表示権利等残高を除く。)	—	—	119	—	119
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証 電子決済手段残高	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号 資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利 等残高	—	—	—	—	—
信託財産額	864	1,266	1,615	1,091	1,457

●信託財産残高表

(単位：百万円)

資 産	2023年9月期	2024年9月期	負 債	2023年9月期	2024年9月期
有価証券残高(信託勘定電子 記録移転有価証券表示権利等 残高を除く。)	—	119	金銭信託	1,266	1,615
信託受益権	135	118			
銀行勘定貸	974	1,351			
現金預け金	156	24			
合計	1,266	1,615	合計	1,266	1,615

(注) 共同信託他社管理財産は、2023年9月期、2024年9月期とも取扱残高はありません。

●受託残高

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
金銭信託	1,266	1,615

●元本補填契約のある信託の種類別受託残高

金銭信託

(単位：百万円)

資 産	2023年9月期	2024年9月期	負 債	2023年9月期	2024年9月期
銀行勘定貸	974	1,351	元本	973	1,350
			その他	0	0
合計	974	1,351	合計	974	1,351

●信託期間別元本残高

金銭信託

(単位：百万円)

期 間	2023年9月期	2024年9月期
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	3
2年以上5年未満	—	11
5年以上	1,266	1,598
その他	—	—
合計	1,266	1,614

●貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分別運用残高

金銭信託

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
貸出金	—	—
有価証券	—	119
電子決済手段	—	—
暗号資産	—	—
合計	—	119

●有価証券の種類別運用残高

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
国債	—	119
合計	—	119

(注) 「銀行法施行規則」等に定める開示事項のうち、以下に該当するものではありません。

- 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託の受託残高
- 元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権に該当するものの額及びこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額
- 信託期間別の貸付信託元本残高
- 金銭信託に係る貸出金について次に該当するもの
種類別・科目別・契約期間別の残高、担保の種類別・使途別の貸出金残高、業種別の貸出金残高・貸出金割合、中小企業等貸出金残高・貸出金割合
- 電子決済手段の種類別の残高
- 暗号資産の種類別の残高

資本の状況

●大株主

(2024年9月30日現在)		
氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	59,890	12.55
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	27,163	5.69
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	13,626	2.85
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	13,603	2.85
信越化学工業株式会社	11,830	2.48
昭和商事株式会社	11,820	2.47
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	8,978	1.88
清水建設株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	7,983	1.67
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	6,957	1.45
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	6,390	1.33
計	168,244	35.26
(注) 1. 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) および株式会社日本カストディ銀行 (信託口) の所有株式は、当該銀行の信託業務に係るものであります。		
2. 次の法人から、2023年4月17日に大量保有報告書の変更報告書の提出があり (報告義務発生日2023年4月10日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当中間会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主」には含めておりません。なお、株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社および三菱UFJ国際投信株式会社の3社は共同保有者であります。		
提出者及び共同保有者名	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	8,145	1.66
三菱UFJ信託銀行株式会社	10,060	2.05
三菱UFJ国際投信株式会社	2,791	0.57
3. 次の法人から、2023年7月21日に大量保有報告書の変更報告書の提出があり (報告義務発生日2023年7月14日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当中間会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主」には含めておりません。なお、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社の2社は共同保有者であります。		
提出者及び共同保有者名	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	15,592	3.03
日興アセットマネジメント株式会社	5,749	1.12

自己資本比率規制第3の柱に基づく開示事項

I. 自己資本の構成に関する開示事項

1. 連結自己資本比率

(1)別紙様式第五号 (CC1)

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）				
		イ	ロ	ハ
国際様式の 該当番号	項目	2024年9月期	2023年9月期	別紙様式 第十四号（CC2） の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	650,423	645,950	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	123,345	123,317	(01)、(02)
2	うち、利益剰余金の額	559,258	540,824	(03)
1c	うち、自己株式の額（△）	25,979	13,276	(04)
26	うち、社外流出予定額（△）	6,201	4,914	
	うち、上記以外に該当するものの額	－	－	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	150	123	(05)
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	422,034	314,965	(06)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	－	－	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	1,072,608	961,040	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,980	3,294	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	－	－	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	2,980	3,294	(11)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	－	－	
11	繰延ヘッジ損益の額	△785	△9,333	(07)
12	適格引当金不足額	1,206	4,839	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	－	－	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	43	61	
15	退職給付に係る資産の額	49,170	32,512	(12)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	2	4	(13)
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	－	－	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	24,395	32,536	(13)
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	－	－	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	－	－	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	
27	その他Tier1資本不足額	24,000	52,494	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	101,015	116,410	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	971,592	844,629	
その他Tier1資本に係る基礎項目				
30	31a その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	－	－	
	31b その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	－	－	
	32 その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	－	－	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	－	－	
34	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	989	1,092	(08)

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2024年9月期	2023年9月期	別紙様式 第十四号（CC2） の参照項目
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額（二）	989	1,092	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	217	156	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
42	Tier2資本不足額	24,772	53,429	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額（ホ）	24,989	53,586	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額（（二）－（ホ））（ヘ）	—	—	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額（（ハ）＋（ヘ））（ト）	971,592	844,629	
Tier2資本に係る基礎項目				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
48	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	232	257	(08)
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	2,519	3,047	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	2,519	3,047	(14)
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額（チ）	2,751	3,304	
Tier2資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及び その他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関 連調達手段の額	27,524	56,733	(13)、(15)
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連 調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額（リ）	27,524	56,733	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額（（チ）－（リ））（ヌ）	—	—	
総自己資本				
59	総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））（ル）	971,592	844,629	

(単位：百万円、%)				
CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2024年9月期	2023年9月期	別紙様式 第十四号（CC2） の参照項目
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額（ヲ）	4,789,637	5,035,596	
連結自己資本比率及び資本バッファ				
61	連結普通株式等Tier1比率（（ハ）／（ヲ））	20.28	16.77	
62	連結Tier1比率（（ト）／（ヲ））	20.28	16.77	
63	連結総自己資本比率（（ル）／（ヲ））	20.28	16.77	
64	最低連結資本バッファ比率	2.56	2.53	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50	2.50	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.06	0.03	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率	－	－	
68	連結資本バッファ比率	12.28	8.77	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	101,997	92,964	(13)、(15)
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	224	224	(13)、(15)
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	－	－	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	－	－	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	2,519	3,047	(14)
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	5,668	6,239	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	－	－	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	－	－	

(2)中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

①別紙様式第十四号 (CC2)

(単位：百万円)

CC2：中間連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	イ		ロ	ハ	ニ
	公表中間連結貸借対照表		規制上の連結範囲 に基づく中間連結 貸借対照表	別紙様式第五号 (CC1)を参照する 番号又は記号	付記を参照する 番号又は記号
	2024年9月期	2023年9月期			
資産の部					
現金預け金	2,985,148	3,885,799			
コールローン及び買入手形	13,700	5,085			
買入金銭債権	117,896	117,358			
特定取引資産	42,540	32,410			6-a
金銭の信託	80,192	80,589			
有価証券	3,682,428	3,222,667		(13)	6-b
貸出金	6,533,107	6,911,216		(15)	6-c
外国為替	25,502	27,968			
リース債権及びリース投資資産	91,072	85,186			
その他資産	185,887	213,290			
有形固定資産	37,904	37,654			
無形固定資産	4,282	4,744		(11)	2
退職給付に係る資産	70,654	46,731		(12)	3
繰延税金資産	1,662	1,847			4-a
支払承諾見返	54,264	52,638			
貸倒引当金	△53,999	△56,612		(14)	
資産の部合計	13,872,245	14,668,578			
負債の部					
預金	9,445,303	9,299,252			
譲渡性預金	134,519	76,070			
コールマネー及び売渡手形	612,762	1,711,734			
売現先勘定	156,532	111,965			
債券貸借取引受入担保金	110,376	289,572			
特定取引負債	5,851	6,466			
借入金	1,957,273	1,824,936			
外国為替	2,522	2,364			
信託勘定借	1,350	973			
その他負債	120,246	180,625			
役員株式給付引当金	81	87			
退職給付に係る負債	11,690	11,749			
睡眠預金払戻損失引当金	359	204			
偶発損失引当金	1,737	1,714			
特別法上の引当金	15	13			
システム解約損失引当金	2,287	2,287			
繰延税金負債	172,222	125,959			4-b
支払承諾	54,264	52,638			
負債の部合計	12,789,395	13,698,618			
純資産の部					
資本金	52,243	52,243		(01)	1-a
資本剰余金	71,102	71,074		(02)	1-b
利益剰余金	559,258	540,824		(03)	1-c
自己株式	△25,979	△13,276		(04)	1-d
株主資本合計	656,624	650,865			
その他有価証券評価差額金	366,708	267,725			
繰延ヘッジ損益	31,115	36,642		(07)	5
退職給付に係る調整累計額	24,210	10,597			
その他の包括利益累計額合計	422,034	314,965		(06)	
新株予約権	150	123		(05)	
非支配株主持分	4,039	4,004		(08)	7
純資産の部合計	1,082,849	969,959			
負債及び純資産の部合計	13,872,245	14,668,578			

(注) 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲は同一であるため、口欄を記載しておりません。

②別紙様式第十四号（CC2）付表

1. 株主資本

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

公表中間連結貸借対照表科目	2024年9月期	2023年9月期	備考	別紙様式第十四号(CC2)を参照する番号又は記号
資本金	52,243	52,243		1-a
資本剰余金	71,102	71,074		1-b
利益剰余金	559,258	540,824		1-c
自己株式	△25,979	△13,276		1-d
株主資本合計	656,624	650,865		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第五号 (CC1：自己資本の構成)	2024年9月期	2023年9月期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	656,624	650,865	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	123,345	123,317		1a
うち、利益剰余金の額	559,258	540,824		2
うち、自己株式の額（△）	25,979	13,276		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

公表中間連結貸借対照表科目	2024年9月期	2023年9月期	備考	別紙様式第十四号(CC2)を参照する番号又は記号
無形固定資産	4,282	4,744		2

上記に係る税効果	1,302	1,449	全額費用認識した場合の繰延税金資産
----------	-------	-------	-------------------

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第五号 (CC1：自己資本の構成)	2024年9月期	2023年9月期	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	2,980	3,294	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）、税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限り。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

公表中間連結貸借対照表科目	2024年9月期	2023年9月期	備考	別紙様式第十四号(CC2)を参照する番号又は記号
退職給付に係る資産	70,654	46,731		3

上記に係る繰延税金負債	21,483	14,219	
-------------	--------	--------	--

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第五号 (CC1：自己資本の構成)	2024年9月期	2023年9月期	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	49,170	32,512	繰延税金負債控除後	15

4. 繰延税金資産

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

公表中間連結貸借対照表科目	2024年9月期	2023年9月期	備考	別紙様式第十四号(CC2)を参照する番号又は記号
繰延税金資産	1,662	1,847		4-a
繰延税金負債	172,222	125,959		4-b

その他の無形固定資産の税効果勘案分	1,302	1,449	全額費用認識した場合の繰延税金資産
退職給付に係る資産の繰延税金負債	21,483	14,219	

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第五号 (CC1：自己資本の構成)	2024年9月期	2023年9月期	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限り。）に係る調整項目不算入額	—	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

公表中間連結貸借対照表科目	2024年9月期	2023年9月期	備考	別紙様式第十四号(CC2)を参照する番号又は記号
繰延ヘッジ損益	31,115	36,642		5

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第五号 (CC1：自己資本の構成)	2024年9月期	2023年9月期	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△785	△9,333	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

公表中間連結貸借対照表科目	2024年9月期	2023年9月期	備考	別紙様式第十四号(CC2)を参照する番号又は記号
特定取引資産	42,540	32,410		6-a
有価証券	3,682,428	3,222,667		6-b
貸出金	6,533,107	6,911,216	劣後ローン等を含む	6-c

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第五号 (CC1：自己資本の構成)	2024年9月期	2023年9月期	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	2	4		
普通株式等Tier1相当額	2	4	自己保有普通株式（間接保有分）	16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	154,135	182,391		
普通株式等Tier1相当額	24,395	32,536	普通株式等	18
その他Tier1相当額	217	156		39
Tier2及びその他外部TLAC相当額	27,524	56,733	劣後ローン等	54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	101,997	92,964	普通株式、劣後ローン等	72
その他金融機関等（10%超出資）	224	224		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	224	224	非連結の子会社、議決権10%超を保有している他の金融機関等	73

7. 非支配株主持分

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

公表中間連結貸借対照表科目	2024年9月期	2023年9月期	備考	別紙様式第十四号(CC2)を参照する番号又は記号
非支配株主持分	4,039	4,004		7

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第五号 (CC1：自己資本の構成)	2024年9月期	2023年9月期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	989	1,092	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	232	257	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	48-49

2. 単体自己資本比率

(1)別紙様式第一号 (CC1)

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2024年9月期	2023年9月期	別紙様式 第十三号（CC2） の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	573,323	565,769	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	95,994	95,965	(01)、(02)
2	うち、利益剰余金の額	509,454	487,920	(03)
1c	うち、自己株式の額（△）	25,923	13,202	(04)
26	うち、社外流出予定額（△）	6,201	4,914	
	うち、上記以外に該当するものの額	－	－	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	150	123	(05)
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	400,111	307,619	(06)
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	973,585	873,512	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,854	2,979	
8	うち、のれんに係るものの額	－	－	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	2,854	2,979	(11)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	－	－	
11	繰延ヘッジ損益の額	△785	△9,333	(07)
12	適格引当金不足額	3,242	6,367	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	－	－	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	43	61	
15	前払年金費用の額	23,313	20,380	(12)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	2	4	(13)
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	－	－	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	28,143	31,870	(13)
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	－	－	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	－	－	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	
27	その他Tier1資本不足額	34,030	56,793	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	90,845	109,123	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	882,739	764,388	
その他Tier1資本に係る基礎項目				
30	31a その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	－	－	
	31b その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	－	－	
	32 その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	－	－	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	－	－	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額（二）	－	－	

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2024年9月期	2023年9月期	別紙様式 第十三号（CC2） の参照項目
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	－	－	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	－	－	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	255	162	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	－	－	
42	Tier2資本不足額	33,775	56,630	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額（ホ）	34,030	56,793	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額（（二）－（ホ））（ヘ）	－	－	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額（（ハ）＋（ヘ））（ト）	882,739	764,388	
Tier2資本に係る基礎項目				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	－	－	
	Tier2資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	－	－	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	－	－	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	－	－	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	11	－	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	11	－	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	－	－	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額（チ）	11	－	
Tier2資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	－	－	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及び その他外部TLAC関連調達手段の額	－	－	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関 連調達手段の額	33,786	56,630	(13)、(14)
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連 調達手段の額	－	－	
57	Tier2資本に係る調整項目の額（リ）	33,786	56,630	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額（（チ）－（リ））（ヌ）	－	－	
総自己資本				
59	総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））（ル）	882,739	764,388	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額（ヲ）	4,389,213	4,532,807	
自己資本比率				
61	普通株式等Tier1比率（（ハ）／（ヲ））	20.11	16.86	
62	Tier1比率（（ト）／（ヲ））	20.11	16.86	
63	総自己資本比率（（ル）／（ヲ））	20.11	16.86	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	94,489	85,303	(13)、(14)
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係 る調整項目不算入額	－	－	(13)、(14)
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに 限る。）に係る調整項目不算入額	－	－	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不 算入額	－	－	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	11	－	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	748	－	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人 等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期 待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっ ては、零とする。）	－	－	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	－	－	

(2)中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

①別紙様式第十三号 (CC2)

(単位：百万円)

CC2：中間貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	イ		ロ	ハ	ニ
	公表中間貸借対照表		規制上の連結範囲 に基づく中間連結 貸借対照表	別紙様式第五号 (CC1)を参照する 番号又は記号	付記を参照する 番号又は記号
	2024年9月期	2023年9月期			
資産の部					
現金預け金	2,832,726	3,786,106			
コールローン	13,700	5,085			
買入金銭債権	117,896	117,358			
特定取引資産	42,540	32,410			6-a
金銭の信託	79,257	79,663			
有価証券	3,435,730	2,918,465		(13)	6-b
貸出金	6,020,163	6,273,810		(14)	6-c
外国為替	23,634	22,273			
その他の資産	152,620	181,367			
有形固定資産	24,850	24,774			
無形固定資産	4,098	4,278		(11)	2
前払年金費用	33,477	29,261		(12)	3
支払承諾見返	52,977	51,295			
貸倒引当金	△37,907	△38,942			
資産の部合計	12,795,765	13,487,208			
負債の部					
預金	8,521,895	8,244,794			
譲渡性預金	149,019	101,770			
コールマネー	612,762	1,711,734			
売現先勘定	156,532	111,965			
債券貸借取引受入担保金	110,376	289,572			
特定取引負債	5,851	6,466			
借入金	1,946,430	1,814,113			
外国為替	2,522	2,364			
信託勘定借	1,350	973			
その他の負債	84,253	142,497			
退職給付引当金	10,321	10,186			
睡眠預金払戻損失引当金	308	137			
偶発損失引当金	1,265	1,257			
繰延税金負債	160,111	119,650			4
支払承諾	52,977	51,295			
負債の部合計	11,815,978	12,608,781			
純資産の部					
資本金	52,243	52,243		(01)	1-a
資本剰余金	43,750	43,722		(02)	1-b
利益剰余金	509,454	487,920		(03)	1-c
自己株式	△25,923	△13,202		(04)	1-d
株主資本合計	579,524	570,683			
その他有価証券評価差額金	368,996	270,976			
繰延ヘッジ損益	31,115	36,642		(07)	5
評価・換算差額等合計	400,111	307,619		(06)	
新株予約権	150	123		(05)	
純資産の部合計	979,786	878,427			
負債及び純資産の部合計	12,795,765	13,487,208			

(注) 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲は同一であるため、口欄を記載しておりません。

②別紙様式第十三号（CC2）付表

1. 株主資本

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

公表中間貸借対照表科目	2024年9月期	2023年9月期	備考	別紙様式第十三号(CC2)を参照する番号又は記号
資本金	52,243	52,243		1-a
資本剰余金	43,750	43,722		1-b
利益剰余金	509,454	487,920		1-c
自己株式	△25,923	△13,202		1-d
株主資本合計	579,524	570,683		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第一号 (CC1：自己資本の構成)	2024年9月期	2023年9月期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	579,524	570,683	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	95,994	95,965		1a
うち、利益剰余金の額	509,454	487,920		2
うち、自己株式の額（△）	25,923	13,202		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

公表中間貸借対照表科目	2024年9月期	2023年9月期	備考	別紙様式第十三号(CC2)を参照する番号又は記号
無形固定資産	4,098	4,278		2

上記に係る税効果	1,244	1,298	全額費用認識した場合の繰延税金資産
----------	-------	-------	-------------------

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第一号 (CC1：自己資本の構成)	2024年9月期	2023年9月期	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	2,854	2,979	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）、税効果勘除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 前払年金費用

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

公表中間貸借対照表科目	2024年9月期	2023年9月期	備考	別紙様式第十三号(CC2)を参照する番号又は記号
前払年金費用	33,477	29,261		3

上記に係る繰延税金負債	10,163	8,880	
-------------	--------	-------	--

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第一号 (CC1：自己資本の構成)	2024年9月期	2023年9月期	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	23,313	20,380	繰延税金負債控除後	15

4. 繰延税金資産

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

公表中間貸借対照表科目	2024年9月期	2023年9月期	備考	別紙様式第十三号(CC2)を参照する番号又は記号
繰延税金資産	—	—		
繰延税金負債	160,111	119,650		4

その他の無形固定資産の税効果勘案分	1,244	1,298	全額費用認識した場合の繰延税金資産
前払年金費用の繰延税金負債	10,163	8,880	

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第一号 (CC1：自己資本の構成)	2024年9月期	2023年9月期	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

公表中間貸借対照表科目	2024年9月期	2023年9月期	備考	別紙様式第十三号(CC2)を参照する番号又は記号
繰延ヘッジ損益	31,115	36,642		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第一号 (CC1：自己資本の構成)	2024年9月期	2023年9月期	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△785	△9,333	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

公表中間貸借対照表科目	2024年9月期	2023年9月期	備考	別紙様式第十三号(CC2)を参照する番号又は記号
特定取引資産	42,540	32,410		6-a
有価証券	3,435,730	2,918,465		6-b
貸出金	6,020,163	6,273,810	劣後ローン等を含む	6-c

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第一号 (CC1：自己資本の構成)	2024年9月期	2023年9月期	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	2	4		
普通株式等Tier1相当額	2	4	自己保有普通株式（間接保有分）	16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2及びその外部TLAC相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	156,674	173,967		
普通株式等Tier1相当額	28,143	31,870	普通株式等	18
その他Tier1相当額	255	162		39
Tier2及びその外部TLAC相当額	33,786	56,630	劣後ローン等	54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	94,489	85,303	普通株式、劣後ローン等	72
その他金融機関等（10%超出資）	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2及びその外部TLAC相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	—		73

3. 自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細

自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細については、インターネット上の当行ウェブサイト (<https://www.82bank.co.jp/ir/capital/>) にて開示しております。

Ⅱ. 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

イ. 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は15社です。

名 称	主要な業務の内容
株式会社長野銀行	銀行業務
八十二証券株式会社	有価証券の売買、有価証券売買の媒介、取次及び代理
八十二リース株式会社	リース業務
株式会社ながぎんリース	リース業務
株式会社八十二カード	クレジットカード業務
長野カード株式会社	クレジットカード業務、信用保証業務
八十二信用保証株式会社	信用保証業務
八十二キャピタル株式会社	投資業務
八十二スタッフサービス株式会社	労働者の派遣・紹介業務
やまびこ債権回収株式会社	債権管理回収業務
八十二オートリース株式会社	リース業務
八十二アセットマネジメント株式会社	投資運用業務
八十二インベストメント株式会社	投資業務
八十二Link Nagano株式会社	地域商社業務、電力(発電)業務
八十二サステナビリティ1号投資事業有限責任組合	ベンチャーキャピタル

ハ. 自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

ニ. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

ホ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

制限等は特に設けておりません。

2. 信用リスクに関する事項

イ. 内部格付手法の概要

(1)標準的手法が適用されるエクスポージャーについて内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準

内部格付手法のポートフォリオ	標準的手法が適用されるエクスポージャー
ソブリン向けエクスポージャー	日本国政府及び日本銀行向け、外国の中央政府及び中央銀行向け、国際決済銀行等向け、我が国の地方公共団体向け、外国の中央政府等以外の公共部門向け、地方公共団体金融機構向け、我が国の政府関係機関向け、地方三公社向け、国際開発銀行向け、信用保証協会等により保証されたエクスポージャー
金融機関等向けエクスポージャー	金融機関向け、第一種金融商品取引業者及び保険会社向けエクスポージャー
株式等向けエクスポージャー	株式等エクスポージャー
購入債権	該当なし
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	・法人向けエクスポージャーのうち、与信残高50百万円以上の先（居住用不動産向けエクスポージャー以降のポートフォリオに該当するものを除く） ・賃貸用不動産向け、事業用不動産関連エクスポージャーのうち与信残高50百万円以上かつ売上高50億円以上の先
中堅中小企業向けエクスポージャー	・適格中堅中小企業向け、中堅中小企業向けエクスポージャーのうち、与信残高50百万円以上の先（居住用不動産向けエクスポージャー以降のポートフォリオに該当するものを除く） ・賃貸用不動産向け、事業用不動産関連エクスポージャーのうち与信残高50百万円以上かつ売上高50億円未満の先
居住用不動産向けエクスポージャー	自己居住用不動産等向けエクスポージャー
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	個人向けエクスポージャーのうち消費性カードローン
その他リテール向けエクスポージャー	・法人向け、適格中堅中小企業向け、中堅中小企業向け、適格個人向け、個人向けエクスポージャーのうち事業法人向け、中堅中小企業向け、居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーに該当するものを除く ・賃貸用不動産向け、事業用不動産関連エクスポージャーのうち与信残高50百万円未満の先
特定貸付債権	該当なし
事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	該当なし

Ⅲ. 定量的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

〈連結〉

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額 (単位：百万円)

		2024年9月期	2023年9月期
		エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
ルック・スルー方式	(告示第167条第2項)	233,028	203,479
マンデート方式	(告示第167条第7項)	39,305	24,837
蓋然性方式250%	(告示第167条第10項第1号)	3,287	7,879
蓋然性方式400%	(告示第167条第10項第2号)	4,097	5,714
フォールバック方式1250%	(告示第167条第11項)	42,557	60,857
合計		322,275	302,767

(注1) 信用リスク・アセットのみなし計算適用のエクスポージャーとは、信用リスク・アセットを直接に計算できないファンド、投資信託等であります。

(注2) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの保有はありません。

3. 様式に基づく開示

(1)第一面OV1：リスク・アセットの概要

〈連結〉

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要		イ		ロ		ハ		ニ	
国際様式の 該当番号		リスク・アセット		所要自己資本					
		当中間期末 2024年9月期	前中間期末 2023年9月期	当中間期末 2024年9月期	前中間期末 2023年9月期	当中間期末 2024年9月期	前中間期末 2023年9月期	当中間期末 2024年9月期	前中間期末 2023年9月期
1	信用リスク	3,265,077				261,206			
2	うち、標準的手法適用分	376,398				30,111			
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	2,772,601				221,808			
4	うち、スロットティング・クライテリア適用分	58,211				4,656			
5	うち、先進的内部格付手法適用分	—				—			
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—				—			
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	3,719				297			
	その他	54,147				4,331			
6	カウンターパーティ信用リスク	43,268				3,461			
7	うち、SA-CCR適用分	10,808				864			
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—				—			
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	1,589				127			
9	その他	30,869				2,469			
10	CVAリスク	24,210				1,936			
	うち、SA-CVA適用分	—				—			
	うち、完全なBA-CVA適用分	—				—			
	うち、限定的なBA-CVA適用分	24,210				1,936			
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	317,495				25,399			
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	147,249				11,779			
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	159,463				12,757			
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	8,218				657			
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	16,391				1,311			
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	531,963				42,557			
15	未決済取引	—				—			
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	47,424				3,793			
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	—				—			
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	47,424				3,793			
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	—				—			
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—				—			
20	マーケット・リスク	—				—			
21	うち、標準的方式適用分	—				—			
22	うち、内部モデル方式適用分	—				—			
	うち、簡易的方式適用分	—				—			
23	勘定間の振替分	—				—			
24	オペレーショナル・リスク	228,316				18,265			
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	560				44			
26	フロア調整	—				—			
27	合計	4,789,637				383,171			

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要

国際様式の 該当番号		イ		ロ		ハ		ニ	
		リスク・アセット		所要自己資本					
		当中間期末 2024年9月期	前中間期末 2023年9月期	当中間期末 2024年9月期	前中間期末 2023年9月期	当中間期末 2024年9月期	前中間期末 2023年9月期	当中間期末 2024年9月期	前中間期末 2023年9月期
1	信用リスク			3,159,534				265,555	
2	うち、標準的手法適用分			437,171				34,973	
3	うち、内部格付手法適用分			2,665,188				226,008	
	うち、重要な出資のエクスポージャー			—				—	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー			3,692				295	
	その他			53,481				4,278	
4	カウンターパーティ信用リスク			53,227				4,407	
5	うち、SA-CCR適用分			8,576				725	
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分			—				—	
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分			—				—	
	うち、CVAリスク			18,888				1,511	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー			1,347				107	
	その他			24,415				2,063	
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー			327,783				27,796	
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）			155,154				12,412	
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）			106,428				8,514	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）			19,698				1,670	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）			22,859				1,938	
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）			760,713				60,857	
11	未決済取引			—				—	
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー			37,076				2,966	
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分			—				—	
14	うち、外部格付準拠方式適用分			37,076				2,966	
15	うち、標準的手法準拠方式適用分			—				—	
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分			—				—	
16	マーケット・リスク			—				—	
17	うち、標準的方式適用分			—				—	
18	うち、内部モデル方式適用分			—				—	
19	オペレーショナル・リスク			208,524				16,681	
20	うち、基礎的手法適用分			208,524				16,681	
21	うち、粗利益配分手法適用分			—				—	
22	うち、先進的計測手法適用分			—				—	
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー			560				47	
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額			—				—	
24	フロア調整			—				—	
25	合計			4,851,560				402,847	

〈単体〉

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		当中間期末 2024年9月期	前中間期末 2023年9月期	当中間期末 2024年9月期	前中間期末 2023年9月期
1	信用リスク	2,834,956		226,796	
2	うち、標準的手法適用分	1,112		89	
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	2,739,426		219,154	
4	うち、スロットティング・クライテリア適用分	58,211		4,656	
5	うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—		—	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—		—	
	その他	36,206		2,896	
6	カウンターパーティ信用リスク	42,911		3,432	
7	うち、SA-CCR適用分	10,808		864	
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—		—	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	1,589		127	
9	その他	30,512		2,441	
10	CVAリスク	24,210		1,936	
	うち、SA-CVA適用分	—		—	
	うち、完全なBA-CVA適用分	—		—	
	うち、限定的なBA-CVA適用分	24,210		1,936	
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	324,539		25,963	
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	214,852		17,188	
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	159,463		12,757	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	8,178		654	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	16,391		1,311	
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	521,929		41,754	
15	未決済取引	—		—	
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	47,424		3,793	
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	—		—	
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	47,424		3,793	
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	—		—	
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—		—	
20	マーケット・リスク	—		—	
21	うち、標準的方式適用分	—		—	
22	うち、内部モデル方式適用分	—		—	
	うち、簡易的方式適用分	—		—	
23	勘定間の振替分	—		—	
24	オペレーショナル・リスク	194,355		15,548	
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—		—	
26	フロア調整	—		—	
27	合計	4,389,213		351,137	

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要

国際様式の 該当番号		イ		ロ		ハ		ニ	
		リスク・アセット		所要自己資本					
		当中間期末 2024年9月期	前中間期末 2023年9月期	当中間期末 2024年9月期	前中間期末 2023年9月期	当中間期末 2024年9月期	前中間期末 2023年9月期	当中間期末 2024年9月期	前中間期末 2023年9月期
1	信用リスク		2,654,998				224,945		
2	うち、標準的手法適用分		5,442				435		
3	うち、内部格付手法適用分		2,613,763				221,647		
	うち、重要な出資のエクスポージャー		—				—		
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー		—				—		
	その他		35,792				2,863		
4	カウンターパーティ信用リスク		49,924				4,143		
5	うち、SA-CCR適用分		8,237				698		
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分		—				—		
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分		—				—		
	うち、CVAリスク		17,414				1,393		
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー		1,347				107		
	その他		22,925				1,944		
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー		323,595				27,440		
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）		222,807				17,824		
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）		106,428				8,514		
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）		19,633				1,664		
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）		22,855				1,938		
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）		758,552				60,684		
11	未決済取引		—				—		
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー		37,076				2,966		
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分		—				—		
14	うち、外部格付準拠方式適用分		37,076				2,966		
15	うち、標準的手法準拠方式適用分		—				—		
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分		—				—		
16	マーケット・リスク		—				—		
17	うち、標準的方式適用分		—				—		
18	うち、内部モデル方式適用分		—				—		
19	オペレーショナル・リスク		156,274				12,501		
20	うち、基礎的手法適用分		156,274				12,501		
21	うち、粗利益配分手法適用分		—				—		
22	うち、先進的計測手法適用分		—				—		
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー		—				—		
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		—				—		
24	フロア調整		—				—		
25	合計		4,352,146				362,624		

(2)第二面CR1：資産の信用の質

(連結)

2024年9月期

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	158,402	6,369,645	50,848	6,477,199
2	有価証券（うち負債性のもの）	851	2,520,386	－	2,521,238
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	40	3,023,667	20	3,023,687
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	159,294	11,913,699	50,868	12,022,125
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	647	53,616	175	54,088
6	コミットメント等	189	183,007	325	182,871
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	837	236,624	500	236,960
合計					
8	合計（4+7）	160,131	12,150,323	51,369	12,259,085

2023年9月期

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	124,860	6,780,293	53,258	6,851,895
2	有価証券（うち負債性のもの）	564	2,271,419	－	2,271,984
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	42	3,935,348	19	3,935,372
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	125,468	12,987,061	53,277	13,059,252
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	619	52,019	146	52,492
6	コミットメント等	－	179,379	293	179,086
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	619	231,398	439	231,579
合計					
8	合計（4+7）	126,087	13,218,460	53,717	13,290,831

(注1) 項番2「有価証券（うち負債性のもの）」の項には、中間連結貸借対照表における有価証券に含まれる資産のうち、負債性の商品に係る資産（株式以外の有価証券）を対象としております。

(注2) 項番3「その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）」の項には、中間連結貸借対照表における貸出金および有価証券以外の資産のうち、負債性の商品に係る資産（預け金、金銭の信託、コールローン、買入金銭債権、外国為替、未収利息）を対象としております。

(注3) 引当金は債務者単位の引当金を残高比率等一定のルールで科目別に按分しております。

(注4) 自己資本比率算出に用いるデフォルト定義は、自己資本比率告示に基づき、要管理先以下としております。リテール向けエクスポージャーについては、三ヶ月以上延滞エクスポージャーに該当する場合もデフォルトとしております。

(3)第三面CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動
（連結）

2024年9月期

（単位：百万円）

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

項番			額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高		166,269
2		デフォルトした額	14,410
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の 当中間期中の要因別の変動額	非デフォルト状態へ復帰した額	7,688
4		償却された額	89
5		その他の変動額	△13,607
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高 (1+2-3-4+5)		159,294

2023年9月期

（単位：百万円）

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

項番			額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高		120,532
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の 当中間期中の要因別の変動額	デフォルトした額	18,768
3		非デフォルト状態へ復帰した額	6,884
4		償却された額	187
5		その他の変動額	△6,760
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高 (1+2-3-4+5)		125,468

（注）項番5「その他の変動額」の項には、「デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少」や「デフォルト期間中の追加与信」等による変動を含めております。

(4)第四面CR3：信用リスク削減手法

（連結）

2024年9月期

（単位：百万円）

CR3：信用リスク削減手法

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・ デリバティブ で保全された エクスポージャー
1	貸出金	5,676,502	800,697	213,307	286,924	—
2	有価証券（負債性のもの）	2,331,034	190,203	299	186,862	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	3,023,211	475	432	0	—
4	合計（1+2+3）	11,030,748	991,376	214,038	473,786	—
5	うちデフォルトしたもの	56,644	67,190	7,163	31,158	—

2023年9月期

（単位：百万円）

CR3：信用リスク削減手法

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・ デリバティブ で保全された エクスポージャー
1	貸出金	6,044,707	807,188	268,904	307,560	—
2	有価証券（負債性のもの）	2,163,437	108,546	295	104,403	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	3,934,708	663	652	1	—
4	合計（1+2+3）	12,142,853	916,398	269,852	411,965	—
5	うちデフォルトしたもの	43,016	51,662	10,610	30,140	—

（注1）項番2「有価証券（負債性のもの）」の項には、中間連結貸借対照表における有価証券に含まれる資産のうち、負債性の商品に係る資産（株式以外の有価証券）を対象としております。

（注2）項番3「その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）」の項には、中間連結貸借対照表における貸出金および有価証券以外の資産のうち、負債性の商品に係る資産（預け金、金銭の信託、コールローン、買入金銭債権、外国為替、未収利息）を対象としております。

（注3）ハ欄における「担保」とは、適格金融資産担保（自行預金、国債、上場株式等）、適格債権担保（割引手形勘定の商業手形等）、適格不動産担保（法的に有効な担保権が設定されている等の不動産担保）であります。適格金融資産担保には、貸出金と自行預金の相殺分は含んでおりません。

（注4）ニ欄における「保証」とは、適格保証人（ソブリン、事業法人等）による保証です。

(5)第五面CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(連結)

2024年9月期

(単位：百万円、%)

CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー オン・パランスシートの額	オフ・パランスシートの額	CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー オン・パランスシートの額	オフ・パランスシートの額	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
1a	日本国政府及び日本銀行向け	243,009	—	258,880	—	—	0.00
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	98	—	98	—	—	0.00
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	186,627	—	186,744	—	—	0.00
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機構向け	15,871	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	4,132	20	6,086	2	608	10.00
2e	地方三公社向け	2,406	—	2,401	—	480	20.00
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	28,366	—	28,366	—	8,320	29.33
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	3,652	—	3,652	—	1,095	30.00
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	146,477	52,953	144,259	6,846	127,669	84.49
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	3	—	3	—	3	100.00
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	56,443	17,791	52,152	2,120	40,607	74.82
	うち、トランザクター向け	—	10,627	—	1,062	478	45.00
9	不動産関連向け	215,273	—	212,178	—	168,120	79.24
	うち、自己居住用不動産等向け	187,580	—	185,128	—	138,537	74.83
	うち、賃貸用不動産向け	21,617	—	21,125	—	22,893	108.37
	うち、事業用不動産関連	6,075	—	5,924	—	6,689	112.91
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	16,930	356	16,500	131	24,288	146.03
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	3,178	—	2,807	—	2,807	100.00
11a	現金	13,651	—	13,651	—	—	0.00
11b	取立未済手形	179	—	179	—	35	20.00
	信用保証協会等による保証付	63,356	745	63,356	74	2,964	4.67
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	996,005	71,867	987,666	9,175	375,907	37.71

2023年9月期

(単位：百万円、%)

CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー オン・バランスシートの額	CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー オフ・バランスシートの額	CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー オン・バランスシートの額	CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー オフ・バランスシートの額	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
1	現金	11,998	—	11,998	—	—	0.00
2	日本国政府及び日本銀行向け	74,063	—	76,369	—	—	0.00
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	768	9,000	768	9,000	1,800	18.43
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	181,173	—	181,292	—	—	0.00
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	1,602	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	28,384	15	29,940	3	2,994	10.00
10	地方三公社向け	2,615	—	2,551	—	510	20.00
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	145,111	52	145,111	52	30,708	21.15
12	法人等向け	183,629	89,236	178,334	7,295	168,603	90.83
13	中小企業等向け及び個人向け	246,848	39,206	238,615	6,026	183,481	75.00
14	抵当権付住宅ローン	9,499	—	9,008	—	3,152	35.00
15	不動産取得等事業向け	43,003	1,864	42,219	88	42,307	100.00
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	1,641	14	1,619	14	2,154	131.82
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	24	—	24	—	24	99.93
18	取立未済手形	128	—	128	—	25	20.00
19	信用保証協会等による保証付	74,053	844	75,440	408	3,216	4.24
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—
22	合計	1,004,547	140,235	993,424	22,889	438,980	43.19

(6)第六面CR5a：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー
(連結)

2024年9月期

(単位：百万円)

CR5a：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	資産クラス	リスクウェイト	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）									
			0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
1a	日本国政府及び日本銀行向け		258,880	—	—	—	—	—	—	258,880		
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け		98	—	—	—	—	—	—	98		
1c	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
			0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
2a	我が国の地方公共団体向け		186,744	—	—	—	—	—	—	186,744		
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
2c	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
2d	我が国の政府関係機関向け		—	6,088	—	—	—	—	—	6,088		
2e	地方三公社向け		—	—	2,401	—	—	—	—	2,401		
			0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
3	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
			20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		12,371	13,649	—	29	2,316	0	—	—	28,366	
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		—	3,652	—	—	—	—	—	—	3,652	
			10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
5	カバード・ボンド向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
			20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）		953	26,673	3,921	—	55,710	63,847	—	—	151,105	
	うち、特定貸付債権向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
			100%	150%	250%	400%	—	—	—	—	—	
7a	劣後債権及びその他資本性証券等		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7b	株式等		3	—	—	—	—	—	—	—	3	
			45%	75%	100%	—	—	—	—	—	—	
8	中堅中小企業等向け及び個人向け		1,062	—	52,322	—	887	—	—	—	54,272	
			20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
9a	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け		—	—	—	—	—	6,181	178,946	—	185,128	
			20%	31.25%	37.50%	50%	62.50%	—	—	その他	合計	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
			30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
9b	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け		—	—	—	—	—	19,541	1,583	—	21,125	
			30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%	—	—	その他	合計	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
			70%	90%	110%	150%	—	—	—	—	—	
9c	不動産関連向け うち、事業用不動産関連		—	—	—	5,493	431	—	—	—	5,924	
			70%	112.50%	—	—	—	—	—	その他	合計	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
			60%	—	—	—	—	—	—	—	—	
9d	不動産関連向け うち、その他不動産関連		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
			60%	—	—	—	—	—	—	—	—	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
			100%	150%	—	—	—	—	—	—	—	
9e	不動産関連向け うち、ADC向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
			50%	100%	150%	—	—	—	—	—	—	
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）		648	22	—	15,960	—	—	—	16,632		
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞		—	2,807	—	—	—	—	—	2,807		
			0%	10%	20%	—	—	—	—	—	—	
11a	現金		13,651	—	—	—	—	—	—	13,651		
11b	取立未済手形		—	—	—	179	—	—	—	179		
	信用保証協会等による保証付		33,782	29,648	—	—	—	—	—	63,430		
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—		

(7)第六面の二CR5b：標準的手法-リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF

〈連結〉

2024年9月期

(単位：百万円)

CR5b：標準的手法-リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF

項番	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ
		オン・バランスシートの エクスポージャーの額	オフ・バランスシートの エクスポージャーの額	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポ ージャーの額（CCF・信用 リスク削減手法適用後）
1	40%未満	558,520	785	10	558,449
2	40%-70%	33,732	10,642	10	34,596
3	75%	241,794	3,210	20.85	237,506
	80%	—	—	—	—
4	85%	56,067	1,664	62.18	55,710
5	90%-100%	61,996	55,207	11.28	67,568
6	105%-130%	25,477	—	—	25,035
7	150%	18,415	356	36.86	17,975
8	250%	—	—	—	—
9	400%	—	—	—	—
10	1250%	—	—	—	—
11	合計	996,005	71,867	—	996,841

(8)第六面CR5：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

〈連結〉

2023年9月期

(単位：百万円)

CR5：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	リスク・ウェイト 資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	11,998	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11,998
2	日本国政府及び日本銀行向け	76,369	—	—	—	—	—	—	—	—	—	76,369
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	768	—	9,000	—	—	—	—	—	—	—	9,768
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	181,292	—	—	—	—	—	—	—	—	—	181,292
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	29,944	—	—	—	—	—	—	—	—	29,944
10	地方三公社向け	—	—	2,551	—	—	—	—	—	—	—	2,551
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	140,007	—	4,898	—	257	—	—	—	145,164
12	法人等向け	—	—	6,383	—	23,840	—	155,406	—	—	—	185,630
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	244,642	—	—	—	—	244,642
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	9,008	—	—	—	—	—	—	9,008
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	42,307	—	—	—	42,307
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	253	—	86	1,294	—	—	1,634
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	0	—	24	—	—	—	24
18	取立未済手形	—	—	128	—	—	—	—	—	—	—	128
19	信用保証協会等による保証付	43,688	32,160	—	—	—	—	—	—	—	—	75,848
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	314,117	62,104	158,070	9,008	28,992	244,642	198,083	1,294	—	—	1,016,313

(9)第七面CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー
(連結)

2024年9月期

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー													
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用前 のオフ・ バランス シート・ エクスポ ージャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用後 EAD	平均 PD	債務者 の数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リス ク・アセ ットの額	リスク・ ウェイト の加重 平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	5,280,427	165,858	10.00	5,463,478	0.00	3.0	44.99	2.3	85,482	1.56	64	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	6,833	1,491	-	5,380	1.06	0.0	45.00	2.7	5,209	96.82	25	
6	2.50以上10.00未満	10,336	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	293	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-	
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	5,297,890	167,349	10.00	5,468,859	0.00	3.0	44.99	2.3	90,692	1.65	90	-
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	317,360	13,917	27.09	318,692	0.05	0.1	50.66	2.6	108,260	33.97	91	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	67,894	1,350	10.00	67,899	1.84	0.0	44.77	1.0	78,524	115.64	563	
6	2.50以上10.00未満	1,000	-	-	1,000	4.76	0.0	45.00	1.0	1,294	129.45	21	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	386,254	15,267	26.92	387,592	0.38	0.1	49.61	2.3	188,079	48.52	676	-
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）													
1	0.00以上0.15未満	2,423,412	1,023,764	35.57	2,504,809	0.06	1.1	41.23	2.7	586,862	23.42	662	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	221,224	108,207	23.19	223,334	0.30	0.3	37.85	2.4	101,945	45.64	257	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	229,546	102,362	22.91	225,628	1.15	0.4	38.90	2.5	188,845	83.69	1,016	
6	2.50以上10.00未満	25,868	6,311	57.57	24,420	4.76	0.0	38.25	2.6	30,955	126.75	444	
7	10.00以上100.00未満	8,127	983	28.91	7,950	12.91	0.0	38.29	3.3	14,873	187.08	393	
8	100.00（デフォルト）	27,032	1,278	26.69	25,790	100.00	0.0	40.80	5.0	-	-	10,523	
9	小計	2,935,212	1,242,906	32.84	3,011,933	1.08	2.2	40.77	2.7	923,482	30.66	13,298	9,345
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	151,250	77,098	36.14	132,046	0.10	1.3	35.59	3.1	31,265	23.67	51	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	200,089	34,365	32.39	177,095	0.30	1.3	35.04	3.6	75,988	42.90	189	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	230,812	35,824	44.33	203,555	1.09	1.9	35.13	3.9	142,264	69.88	784	
6	2.50以上10.00未満	90,273	9,812	42.38	62,490	4.76	0.6	34.44	3.3	62,170	99.48	1,025	
7	10.00以上100.00未満	22,383	519	32.85	12,252	12.91	0.2	34.82	3.3	17,029	138.98	550	
8	100.00（デフォルト）	77,004	2,143	38.22	47,811	100.00	0.4	38.02	5.0	-	-	18,182	
9	小計	771,813	159,763	38.07	635,251	8.70	5.9	35.35	3.7	328,719	51.74	20,783	9,930
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円、%、千件、年)

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用前 のオフ・ バランス シート・ エクスポ ージャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用後 EAD	平均 PD	債務者 の数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リス ク・アセ ットの額	リスク・ ウェイト の加重 平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）													
1	0.00以上0.15未満	682,324	-	-	682,324	0.05	0.2	90.00	5.0	821,843	120.44	44	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	6,574	-	-	6,574	0.30	0.0	90.00	5.0	16,690	253.85	6	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	4,740	-	-	4,740	1.13	0.0	90.00	5.0	12,707	268.03	45	
6	2.50以上10.00未満	467	-	-	467	4.76	0.0	90.00	5.0	1,907	408.50	20	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00（デフォルト）	83	-	-	83	100.00	0.0	90.00	5.0	937	1,125.00	75	
9	小計	694,190	-	-	694,190	0.08	0.2	90.00	5.0	854,087	123.03	191	
購入債権（事業法人等向け）デフォルト・リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	30,641	-	-	30,631	0.07	0.0	40.00	1.0	4,202	13.71	9	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	6,869	-	-	6,869	0.30	0.0	40.00	1.0	2,394	34.85	8	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	1,984	-	-	1,984	0.89	0.0	40.00	1.0	1,217	61.35	7	
6	2.50以上10.00未満	1,480	-	-	1,450	4.76	0.0	40.00	1.7	1,784	123.04	27	
7	10.00以上100.00未満	5,160	-	-	5,160	12.91	0.0	40.00	1.0	8,919	172.84	266	
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	46,136	-	-	46,096	1.73	0.0	40.00	1.0	18,518	40.17	319	-
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	1,743	0.05	0.0	100.00	1.0	485	27.82	1	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	1,743	0.05	0.0	100.00	1.0	485	27.82	1	-
購入債権（事業法人等向け）セラーのデフォルト・リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	842	0.03	0.0	45.00	5.0	218	25.88	0	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	842	0.03	0.0	45.00	5.0	218	25.88	0	-
購入債権（リテール向け）													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

		(単位：百万円、%、千件、年)											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用前 のオフ・ バランス シート・ エクスポ ージャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用後 EAD	平均 PD	債務者 の数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リス ク・アセ ットの額	リスク・ ウェイト の加重 平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	3,562	86,399	31.77	31,003	0.10	137.1	92.51	－	1,772	5.71	29	
2	0.15以上0.25未満	1,192	2,800	31.92	2,084	0.23	8.2	65.23	－	166	7.99	3	
3	0.25以上0.50未満	7,529	28,004	60.94	24,582	0.46	43.4	77.39	－	3,995	16.25	88	
4	0.50以上0.75未満	293	6,051	31.81	2,218	0.59	11.9	100.00	－	567	25.59	13	
5	0.75以上2.50未満	7,542	2,186	66.25	18,505	1.26	30.4	76.90	－	6,467	34.94	179	
6	2.50以上10.00未満	9,320	983	99.95	1,124	4.46	6.4	83.07	－	1,026	91.23	40	
7	10.00以上100.00未満	99	18	78.80	19	56.66	0.0	86.72	－	46	234.46	9	
8	100.00（デフォルト）	348	279	50.25	245	100.00	0.4	83.87	－	－	－	205	
9	小計	29,887	126,723	39.39	79,784	0.88	238.1	83.56	－	14,041	17.59	569	140
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	552,803	－	－	551,738	0.12	34.6	35.17	－	53,003	9.60	232	
2	0.15以上0.25未満	184,814	－	－	184,807	0.20	11.7	35.54	－	27,236	14.73	137	
3	0.25以上0.50未満	259,069	－	－	259,063	0.40	15.8	35.72	－	62,242	24.02	375	
4	0.50以上0.75未満	160,890	－	－	205,082	0.62	10.2	36.13	－	67,507	32.91	463	
5	0.75以上2.50未満	117,092	－	－	79,652	1.41	4.4	36.05	－	45,171	56.71	406	
6	2.50以上10.00未満	17,939	－	－	11,463	4.98	0.8	36.05	－	13,392	116.82	206	
7	10.00以上100.00未満	1,238	－	－	1,145	53.29	0.0	36.46	－	1,916	167.26	222	
8	100.00（デフォルト）	8,139	－	－	7,951	100.00	0.5	36.07	－	－	－	3,106	
9	小計	1,301,986	－	－	1,300,906	1.04	78.4	35.55	－	270,469	20.79	5,151	732
その他リテール向けエクスポージャー（消費性向け）													
1	0.00以上0.15未満	8,474	297,550	－	71	0.11	0.2	71.14	－	13	19.28	0	
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	97	0.19	0.1	71.14	－	27	28.18	0	
3	0.25以上0.50未満	50,901	1,508	200.22	53,760	0.31	15.4	46.59	－	13,743	25.56	79	
4	0.50以上0.75未満	10,883	548	328.08	12,636	0.60	5.1	54.91	－	5,539	43.84	41	
5	0.75以上2.50未満	16,491	704	380.45	19,057	1.35	6.6	54.89	－	11,547	60.59	141	
6	2.50以上10.00未満	2,143	60	454.43	2,390	5.72	0.6	44.47	－	1,593	66.67	59	
7	10.00以上100.00未満	32	－	－	30	73.50	0.0	36.64	－	20	67.76	7	
8	100.00（デフォルト）	2,050	5	376.80	2,067	100.00	0.1	35.33	－	－	－	741	
9	小計	90,977	300,378	275.72	90,111	3.03	28.4	49.24	－	32,486	36.05	1,071	208
その他リテール向けエクスポージャー（事業性向け）													
1	0.00以上0.15未満	63,216	6,745	86.54	74,511	0.13	9.9	45.53	－	10,404	13.96	45	
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	5,710	0.20	2.2	43.17	－	995	17.43	4	
3	0.25以上0.50未満	52,757	1,546	97.06	84,208	0.36	10.3	41.94	－	20,965	24.89	128	
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	7	0.52	0.0	38.34	－	2	28.31	0	
5	0.75以上2.50未満	48,487	1,214	92.10	20,989	1.32	4.9	43.55	－	10,122	48.22	122	
6	2.50以上10.00未満	19,370	237	98.15	12,181	8.07	3.7	44.70	－	8,735	71.70	445	
7	10.00以上100.00未満	105	－	－	95	53.22	0.0	39.81	－	95	100.17	20	
8	100.00（デフォルト）	14,236	87	99.50	4,867	100.00	0.9	44.43	－	－	－	2,363	
9	小計	198,174	9,832	89.51	202,572	3.25	32.1	43.69	－	51,320	25.33	3,131	1,479
合計（全てのポートフォリオ）		11,752,522	2,022,220	30.49	11,919,884	0.96	388.9	45.41	2.7	2,772,601	23.26	45,285	21,836

2023年9月期

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	ロ CCF・ 信用リス ク削減手 法適用前 のオフ・ バランス シート・ エクスポ ージャー の額	ハ 平均 CCF	ニ CCF・ 信用リス ク削減手 法適用後 EAD	ホ 平均 PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均 LGD	チ 平均 残存 期間	リ 信用リス ク・アセ ットの額	ヌ リスク・ ウェイト の加重 平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	6,345,583	165,854	50.00	6,525,866	0.00	3.3	44.99	2.0	92,294	1.41	67	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	5,851	1,847	75.00	4,589	1.16	0.0	45.00	2.2	4,201	91.54	24	
6	2.50以上10.00未満	1,986	-	-	0	4.78	0.0	45.00	1.0	0	129.73	0	
7	10.00以上100.00未満	461	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-	
8	100.00（デフォルト）	431	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	6,354,313	167,702	74.20	6,530,456	0.00	3.3	44.99	2.0	96,496	1.47	91	-
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	252,868	12,218	75.00	254,532	0.04	0.1	48.26	2.3	59,258	23.28	57	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	128	750	-	128	0.30	0.0	2.98	1.1	5	4.66	0	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	70,618	1,300	-	70,618	1.92	0.0	44.94	1.0	82,713	117.12	611	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	323,616	14,268	75.00	325,279	0.45	0.1	47.52	2.0	141,977	43.64	668	-
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）													
1	0.00以上0.15未満	2,330,297	972,410	75.80	2,453,452	0.05	1.1	45.71	2.8	570,531	23.25	603	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	253,757	134,375	70.28	256,203	0.30	0.3	43.22	2.5	135,542	52.90	334	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	232,182	76,094	72.49	230,157	1.20	0.4	43.66	2.4	215,777	93.75	1,209	
6	2.50以上10.00未満	26,836	4,008	83.84	24,802	4.78	0.0	43.29	2.6	35,866	144.60	516	
7	10.00以上100.00未満	8,505	353	-	7,845	12.96	0.0	44.08	2.3	16,087	205.05	448	
8	100.00（デフォルト）	27,659	772	54.37	26,404	100.00	0.0	45.50	5.0	-	-	12,014	
9	小計	2,879,240	1,188,014	75.25	2,998,865	1.11	2.1	45.32	2.7	973,805	32.47	15,126	10,080
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	150,911	64,634	61.37	126,806	0.11	1.1	41.37	3.2	36,917	29.11	60	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	187,665	29,875	64.15	159,991	0.30	1.3	41.74	3.6	81,845	51.15	201	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	222,626	24,973	76.14	193,575	1.16	1.9	41.73	3.9	165,557	85.52	949	
6	2.50以上10.00未満	89,293	5,769	83.92	56,986	4.78	0.6	40.36	3.2	65,479	114.90	1,101	
7	10.00以上100.00未満	30,182	950	77.59	15,135	12.96	0.2	42.16	3.2	25,397	167.79	827	
8	100.00（デフォルト）	76,147	1,814	75.67	47,602	100.00	0.4	43.56	5.0	-	-	20,737	
9	小計	756,826	128,017	68.46	600,097	9.19	5.7	41.68	3.7	375,197	62.52	23,877	10,845
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

		(単位：百万円、%、千件、年)											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用前 のオフ・ バランス シート・ エクスポ ージャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用後 EAD	平均 PD	債務者 の数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リス ク・アセ ットの額	リスク・ ウェイト の加重 平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
株式等エクスポージャー（PD/LGD 方式が適用されるエクスポージャーに限る。）													
1	0.00以上0.15未満	553,519	-	-	553,519	0.04	0.2	90.00	5.0	638,486	115.35	52	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	3,782	-	-	3,782	0.30	0.0	90.00	5.0	7,436	196.59	7	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	3,403	-	-	3,403	0.80	0.0	90.00	5.0	8,605	252.85	21	
6	2.50以上10.00未満	107	-	-	107	4.78	0.0	90.00	5.0	438	409.20	4	
7	10.00以上100.00未満	4	-	-	4	12.96	0.0	90.00	5.0	24	593.70	0	
8	100.00（デフォルト）	308	-	-	308	100.00	0.0	90.00	5.0	3,469	1,125.00	277	
9	小計	561,125	-	-	561,125	0.10	0.3	90.00	5.0	658,461	117.34	364	
購入債権（事業法人等向け）デフォルト・リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	39,426	-	-	39,327	0.07	0.0	45.00	1.1	5,967	15.17	13	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	10,591	-	-	10,591	0.30	0.0	45.00	1.0	4,127	38.97	14	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	2,250	-	-	2,250	0.76	0.0	45.00	1.0	1,451	64.49	7	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	5,394	-	-	5,394	12.96	0.0	45.00	1.0	10,505	194.73	314	
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	57,663	-	-	57,564	1.35	0.0	45.00	1.0	22,051	38.30	349	
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	2,690	0.04	0.0	100.00	1.0	549	20.42	1	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	750	0.30	0.0	100.00	1.0	650	86.61	2	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	3,441	0.09	0.0	100.00	1.0	1,200	34.86	3	
購入債権（事業法人等向け）セラーのデフォルト・リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	3,971	0.03	0.0	45.00	1.9	561	14.15	0	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	3,971	0.03	0.0	45.00	1.9	561	14.15	0	
購入債権（リテール向け）													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(単位：百万円、%、千件、年)

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均 CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後 EAD	平均 PD	債務者の数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	3,638	87,134	19.86	20,928	0.05	140.3	94.40	-	732	3.50	11	136
2	0.15以上0.25未満	1,266	2,916	13.40	28,249	0.20	49.8	76.85	-	2,391	8.46	45	
3	0.25以上0.50未満	7,167	26,178	33.63	3,681	0.39	21.2	76.64	-	513	13.96	10	
4	0.50以上0.75未満	286	5,954	21.59	1,572	0.59	12.2	100.00	-	400	25.45	9	
5	0.75以上2.50未満	7,166	2,103	34.24	1,750	1.69	8.6	71.40	-	700	40.01	21	
6	2.50以上10.00未満	8,521	980	47.84	1,067	4.62	6.6	81.22	-	975	91.35	39	
7	10.00以上100.00未満	89	12	39.13	12	53.86	0.0	80.54	-	28	221.20	5	
8	100.00 (デフォルト)	320	260	29.42	232	100.00	0.4	82.23	-	-	-	190	
9	小計	28,457	125,539	23.14	57,494	0.71	239.4	83.79	-	5,742	9.98	333	136
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	545,432	-	-	544,477	0.12	34.9	35.22	-	52,386	9.62	230	690
2	0.15以上0.25未満	178,980	-	-	178,968	0.21	11.6	35.66	-	26,931	15.04	136	
3	0.25以上0.50未満	260,705	-	-	260,700	0.40	16.2	35.83	-	63,266	24.26	382	
4	0.50以上0.75未満	158,255	-	-	188,590	0.66	9.6	36.32	-	64,947	34.43	453	
5	0.75以上2.50未満	102,471	-	-	78,469	1.44	4.4	36.22	-	45,339	57.77	411	
6	2.50以上10.00未満	17,856	-	-	11,606	4.96	0.9	36.35	-	13,651	117.61	209	
7	10.00以上100.00未満	913	-	-	887	52.48	0.0	36.94	-	1,527	172.11	172	
8	100.00 (デフォルト)	7,685	-	-	7,623	100.00	0.5	36.21	-	-	-	2,760	
9	小計	1,272,300	-	-	1,271,323	1.03	78.5	35.65	-	268,051	21.08	4,756	690
その他リテール向けエクスポージャー (消費性向け)													
1	0.00以上0.15未満	8,994	306,952	-	98	0.10	0.3	71.02	-	17	17.80	0	184
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	176	0.21	0.2	71.02	-	52	29.64	0	
3	0.25以上0.50未満	52,050	1,691	100.00	53,615	0.32	15.6	43.81	-	12,994	24.23	75	
4	0.50以上0.75未満	10,361	520	100.00	10,800	0.61	5.1	53.61	-	4,655	43.10	35	
5	0.75以上2.50未満	16,899	691	100.00	17,391	1.34	6.6	51.30	-	9,817	56.45	119	
6	2.50以上10.00未満	2,748	57	100.00	2,751	6.20	0.6	31.63	-	1,310	47.65	50	
7	10.00以上100.00未満	17	-	-	17	59.84	0.0	58.85	-	22	131.95	6	
8	100.00 (デフォルト)	2,055	0	100.00	2,047	100.00	0.1	25.82	-	-	-	528	
9	小計	93,128	309,912	100.00	86,897	3.10	28.8	45.81	-	28,871	33.22	816	184
その他リテール向けエクスポージャー (事業性向け)													
1	0.00以上0.15未満	67,811	11,892	94.87	85,890	0.13	10.2	46.23	-	12,306	14.32	54	1,210
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	6,109	0.20	2.1	44.41	-	1,105	18.09	5	
3	0.25以上0.50未満	55,178	2,021	96.50	88,340	0.36	10.5	42.63	-	22,053	24.96	134	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	2	0.64	0.0	38.33	-	0	31.61	0	
5	0.75以上2.50未満	47,723	1,362	95.20	19,545	1.30	4.8	44.11	-	9,474	48.47	113	
6	2.50以上10.00未満	18,707	210	97.15	11,407	7.73	3.6	45.36	-	8,211	71.98	405	
7	10.00以上100.00未満	116	0	100.00	76	54.15	0.0	41.70	-	80	103.96	17	
8	100.00 (デフォルト)	14,186	83	99.36	4,744	100.00	0.8	45.20	-	-	-	2,144	
9	小計	203,723	15,570	95.16	216,117	2.94	32.2	44.44	-	53,231	24.63	2,875	1,210
合計 (全てのポートフォリオ)		12,530,395	1,949,026	57.90	12,712,634	0.89	390.7	46.22	2.4	2,625,650	20.65	49,265	23,148

(注1) 「特定貸付債権」については、PDではなくスロットティング・クライテリア方式 (CR10に記載) を適用しております。また、「購入債権 (リテール向け)」については、エクスポージャーを保有しておりません。

(注2) 信用リスク削減手法により保証人PDを用いてリスク・アセット計算した場合 (保証で全額カバーされている場合) は、保証人PDに基づき保証人に係るポートフォリオへ記載しております。但し、債務者の数 (ヘ欄) については、原債務者と保証人をそれぞれ1件として記載しております。

(注3) 保証で一部のみカバーしている場合は、原債務者のリスク・アセットに係る部分については原債務者PDに基づき原債務者に係るポートフォリオへ、保証人のリスク・アセットに係る部分については保証人PDに基づき保証人に係るポートフォリオへそれぞれ記載しております。この場合、債務者の数 (ヘ欄) について原債務者と保証人をそれぞれ1件として記載しております。

(注4)「購入債権（事業法人等向け）」について、オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額（イ欄）は、「購入債権（事業法人等向け）デフォルト・リスク相当部分」にまとめて記載しております。

(注5)「購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当部分」については、リスク・アセット計算上、ELdilutionではなく譲渡人PDを用いているため、当該譲渡人のPD区分に基づき記載しております。

(注6) リテール向けエクスポージャーについては、保証による信用リスク削減効果はPDを調整することで勘案しているため（以下「調整後PD」という）、オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額（イ欄）から平均CCF（ハ欄）までについては、原債務者PDに基づき記載し、CCF・信用リスク削減手法適用後EAD（二欄）からEL（ル欄）については、調整後PDに基づき記載しております。

(注7) リテール向けエクスポージャーのPD推計は債権ごとに行っているため、債務者の数（ヘ欄）は債権の数を記載しております。但し、その他リテール向けエクスポージャー（事業性向け）のPD推計は債務者ごとに行っているため、債務者の数を記載しております。

(i)第八面CR7：内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

信用リスク削減手法として用いられたクレジット・デリバティブはありません。

(ii)第九面CR10：内部格付手法-特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（連結）

2024年9月期

（単位：百万円、％）

CR10：内部格付手法-特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシート の額	オフ・バランスシート の額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	22	－	50%	－	22	－	－	22	11	－
	2.5年以上	1,389	－	70%	－	1,389	－	－	1,389	972	5
良（Good）	2.5年未満	1,001	2,199	70%	879	－	－	1,001	1,881	1,316	7
	2.5年以上	44,266	－	90%	38,110	－	－	6,156	44,266	39,840	354
可（Satisfactory）		8,522	9,021	115%	11,760	370	－	－	12,130	13,950	339
弱い（Weak）		614	－	250%	－	315	－	－	315	788	25
デフォルト（Default）		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計		55,816	11,220	－	50,750	2,097	－	7,157	60,005	56,879	732
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシート の額	オフ・バランスシート の額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	－	－	70%						－	－
	2.5年以上	－	－	95%						－	－
良（Good）	2.5年未満	－	－	95%						－	－
	2.5年以上	－	－	120%						－	－
可（Satisfactory）		651	750	140%						951	1,331
弱い（Weak）		－	－	250%						－	－
デフォルト（Default）		－	－	－						－	－
合計		651	750	－						951	1,331

2023年9月期

(単位：百万円、%)

CR10：内部格付手法-特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	111	－	50%	－	111	－	－	111	55	－
	2.5年以上	1,730	－	70%	－	1,730	－	－	1,730	1,211	6
良（Good）	2.5年未満	－	－	70%	－	－	－	－	－	－	－
	2.5年以上	25,275	－	90%	16,534	－	－	8,740	25,275	22,747	202
可（Satisfactory）		5,367	9,655	115%	12,040	568	－	－	12,609	14,500	353
弱い（Weak）		705	－	250%	－	409	－	－	409	1,023	32
デフォルト（Default）		2,179	－	－	2,179	－	－	－	2,179	－	1,089
合計		35,368	9,655	－	30,753	2,819	－	8,740	42,314	39,538	1,684
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト					エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	－	－	70%					－	－	－
	2.5年以上	－	－	95%					－	－	－
良（Good）	2.5年未満	－	－	95%					－	－	－
	2.5年以上	－	－	120%					－	－	－
可（Satisfactory）		－	－	140%					－	－	－
弱い（Weak）		－	－	250%					－	－	－
デフォルト（Default）		－	－	－					－	－	－
合計		－	－	－					－	－	－
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー		オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト					エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	
簡易手法-上場株式		60,803	3,339	300%					64,142	192,428	
簡易手法-非上場株式		33,837	－	400%					33,837	135,350	
内部モデル手法		－	－	－					－	－	
合計		94,641	3,339	－					97,980	327,779	
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー		3	－	100%					3	3	

(12)第十面CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(連結)

2024年9月期

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

項番		イ RC	ロ PFE	ハ 実効EPE	ニ 規制上のエク スポージャー の算定に使用 される α	ホ 信用リスク削 減手法適用後 のエクスポー ジャー	ヘ リスク・ア セットの額
1	SA-CCR	13,171	11,363		1.4	34,349	10,808
	カレント・エクスポージャー方式	—	—			—	—
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					2,512,146	30,869
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						41,678

2023年9月期

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

項番		イ RC	ロ PFE	ハ 実効EPE	ニ 規制上のエク スポージャー の算定に使用 される α	ホ 信用リスク削 減手法適用後 のエクスポー ジャー	ヘ リスク・ア セットの額
1	SA-CCR	9,765	11,914		1.4	30,352	8,576
	カレント・エクスポージャー方式	—	—			—	—
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					2,177,631	24,415
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						32,991

(13)第十一面CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(連結)

2023年9月期

(単位：百万円)

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

項番		イ 信用リスク削減手法 適用後のエクスポー ジャー	ロ リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額 を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	30,300	18,888
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	30,300	18,888

(14)第十一面CVA1：限定的なBA-CVA

(連結)

2024年9月期

(単位：百万円)

CVA1：限定的なBA-CVA

項番		イ 構成要素の額	ロ BA-CVAによる CVAリスク相当額
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素	5,496	
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素	1,328	
3	合計		1,936

(15)第十一面の二CVA2：完全なBA-CVA

当行は、完全なBA-CVAを用いてCVAリスク相当額を算出しておりません。

(16)第十一面の三CVA3：SA-CVAのリスク・アセットの額と取引相手方の先数

当行は、SA-CVAを用いてCVAリスク相当額を算出しておりません。

(17)第十一面の四CVA4：CVAリスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

当行は、SA-CVAを用いてCVAリスク相当額を算出しておりません。

(18)第十二面CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

〈連結〉

2024年9月期

(単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	業種	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
			与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								合計
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	
1	日本国政府及び日本銀行向け		1,842	—	—	—	—	—	—	—	1,842
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け		2	—	—	—	—	—	—	—	2
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	250	—	—	—	—	—	250
11	法人等向け		—	—	—	—	—	306	—	—	306
12	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外		—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計		1,844	—	250	—	—	306	—	—	2,401

2023年9月期

(単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	業種	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
			与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								合計
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	
1	日本国政府及び日本銀行向け		6,492	—	—	—	—	—	—	—	6,492
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け		2	—	—	—	—	—	—	—	2
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け		—	0	—	—	—	—	—	—	0
9	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	7,508	—	—	—	—	—	7,508
11	法人等向け		—	—	—	—	—	327	—	—	327
12	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外		—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計		6,494	0	7,508	—	—	327	—	—	14,330

(9)第十三面CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー
(連結)

2024年9月期

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ EAD（信用 リスク削減 効果勘案 後）	ロ 平均PD	ハ 取引相手 方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	2,315,913	0.00	0.0	45.00	4.1	0	0.00
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	2,315,913	0.00	0.0	45.00	4.1	0	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	211,104	0.05	0.0	45.00	1.0	33,148	15.70
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	3,882	1.87	0.0	45.00	1.0	4,528	116.65
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	214,986	0.08	0.0	45.00	1.0	37,677	17.52
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	5,094	0.09	0.0	40.64	1.0	830	16.30
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	2,683	0.30	0.0	39.91	1.0	933	34.78
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	1,263	0.78	0.0	40.00	1.0	736	58.29
6	2.50以上10.00未満	43	4.76	0.0	40.00	1.0	50	115.07
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	199	100.00	0.0	40.00	1.0	—	—
9	小計	9,286	2.42	0.1	40.32	1.0	2,551	27.47
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	2,212	0.10	0.0	39.27	1.0	338	15.30
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	481	0.30	0.0	40.00	1.0	144	30.11
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	606	1.02	0.0	40.00	1.0	342	56.35
6	2.50以上10.00未満	129	4.76	0.0	39.95	1.0	135	104.15
7	10.00以上100.00未満	1	12.91	0.0	40.00	1.0	2	161.05
8	100.00（デフォルト）	146	100.00	0.0	39.67	1.0	—	—
9	小計	3,578	4.55	0.1	39.53	1.0	963	26.91
その他リテール向けエクスポージャー（事業性向け）								
1	0.00以上0.15未満	28	0.14	0.0	45.79	—	4	14.98
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	11	0.42	0.0	45.79	—	3	29.94
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	28	1.13	0.0	45.79	—	13	48.92
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	0	100.00	0.0	45.79	—	—	—
9	小計	69	1.19	0.0	45.79	—	21	31.31
合計（全てのポートフォリオ）		2,543,834	0.02	0.2	44.97	3.9	41,213	1.62

2023年9月期

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ EAD (信用 リスク削減 効果 勘 案 後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手 方 の 数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ ア セ ッ ト	ト リ ス ク ・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,981,669	0.00	0.0	45.00	4.2	0	0.00
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,981,669	0.00	0.0	45.00	4.2	0	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	198,047	0.03	0.0	45.00	1.3	26,958	13.61
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	198,047	0.03	0.0	45.00	1.3	26,958	13.61
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	9,836	0.05	0.0	44.91	1.3	1,466	14.90
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	2,204	0.30	0.0	43.79	2.8	1,256	56.99
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	465	0.88	0.0	43.68	4.3	496	106.75
6	2.50以上10.00未満	0	4.78	0.0	45.00	1.0	0	129.73
7	10.00以上100.00未満	21	12.96	0.0	45.00	1.0	41	194.73
8	100.00 (デフォルト)	35	100.00	0.0	45.00	5.0	—	—
9	小計	12,563	0.42	0.1	44.66	1.7	3,261	25.96
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	337	0.11	0.0	44.34	4.2	127	37.89
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	213	0.30	0.0	44.31	3.5	118	55.69
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	480	0.80	0.0	43.13	4.7	496	103.31
6	2.50以上10.00未満	53	4.78	0.0	44.02	4.5	84	159.56
7	10.00以上100.00未満	2	12.96	0.0	45.00	4.8	5	223.75
8	100.00 (デフォルト)	71	100.00	0.0	44.62	5.0	—	—
9	小計	1,158	6.88	0.0	43.84	4.4	833	71.94
その他リテール向けエクスポージャー (事業性向け)								
1	0.00以上0.15未満	106	0.14	0.0	46.45	—	16	15.34
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	5	0.41	0.0	46.45	—	1	30.07
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	40	1.10	0.0	46.45	—	19	48.97
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	152	0.41	0.0	46.45	—	37	24.82
合計 (全てのポートフォリオ)		2,193,591	0.00	0.2	44.99	4.0	31,091	1.41

(20)第十四面CCR5：担保の内訳

(連結)

2024年9月期

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	－	7,121	－	14,179	44,051	－
2	現金（外国通貨）	－	－	－	1,930	222,856	－
3	国内ソブリン債	－	－	－	8,068	－	234,556
4	その他ソブリン債	－	－	－	－	－	203,848
5	政府関係機関債	－	－	－	－	－	－
6	社債	－	－	－	－	－	5,561
7	株式	－	5	－	－	－	－
8	その他担保	－	173	－	－	－	－
9	合計	－	7,300	－	24,178	266,908	443,966

2023年9月期

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	－	13,473	－	27,168	224,362	－
2	現金（外国通貨）	－	－	－	1,713	177,176	－
3	国内ソブリン債	－	－	－	9,234	－	392,177
4	その他ソブリン債	－	－	－	－	－	137,800
5	政府関係機関債	－	－	－	－	－	－
6	社債	－	－	－	－	－	29,121
7	株式	－	36	－	－	－	－
8	その他担保	－	318	－	－	－	－
9	合計	－	13,828	－	38,116	401,538	559,099

(21)第十五面CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(連結)

2024年9月期

クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャーはありません。

2023年9月期

(単位：百万円)

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	－	30,505
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	127	－
3	トータル・リターン・スワップ	－	－
4	クレジットオプション	－	－
5	その他のクレジット・デリバティブ	－	－
6	想定元本合計	127	30,505
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	－	－
8	マイナスの公正価値（負債）	0	1,074

(2)第十六面CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

〈連結〉

2024年9月期

(単位：百万円)

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー			
項番		イ 中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	ロ リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		1,589
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	79,471	1,589
3	（i）派生商品取引（上場以外）	79,197	1,583
4	（ii）派生商品取引（上場）	274	5
5	（iii）レポ形式の取引	－	－
6	（iv）クロスプロダクト・ネットティングが承認された場 合のネットティング・セット	－	－
7	分別管理されている当初証拠金	－	
8	分別管理されていない当初証拠金	－	－
9	事前拠出された清算基金	－	－
10	未拠出の清算基金	－	－
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		－
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	－	－
13	（i）派生商品取引（上場以外）	－	－
14	（ii）派生商品取引（上場）	－	－
15	（iii）レポ形式の取引	－	－
16	（iv）クロスプロダクト・ネットティングが承認された場 合のネットティング・セット	－	－
17	分別管理されている当初証拠金	－	
18	分別管理されていない当初証拠金	－	－
19	事前拠出された清算基金	－	－
20	未拠出の清算基金	－	－

2023年9月期

(単位：百万円)

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー			
項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		1,347
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	67,382	1,347
3	（ⅰ）派生商品取引（上場以外）	67,263	1,345
4	（ⅱ）派生商品取引（上場）	118	2
5	（ⅲ）レポ形式の取引	－	－
6	（ⅳ）クロスプロダクト・ネットティングが承認された場 合のネットティング・セット	－	－
7	分別管理されている当初証拠金	－	
8	分別管理されていない当初証拠金	－	－
9	事前拠出された清算基金	－	－
10	未拠出の清算基金	－	－
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		－
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	－	－
13	（ⅰ）派生商品取引（上場以外）	－	－
14	（ⅱ）派生商品取引（上場）	－	－
15	（ⅲ）レポ形式の取引	－	－
16	（ⅳ）クロスプロダクト・ネットティングが承認された場 合のネットティング・セット	－	－
17	分別管理されている当初証拠金	－	
18	分別管理されていない当初証拠金	－	－
19	事前拠出された清算基金	－	－
20	未拠出の清算基金	－	－

(23)第十七面SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

〈連結〉

2024年9月期

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ			ロ			ハ			ニ			ホ			ヘ			ト			チ			リ		
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家																				
		資産譲渡型証券化取引	合 成 型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合 成 型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合 成 型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合 成 型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合 成 型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合 成 型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合 成 型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合 成 型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合 成 型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	173,342	—	173,342	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	145,889	—	145,889	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,092	—	7,092	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20,360	—	20,360	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	44,719	—	44,719	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	43,496	—	43,496	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,222	—	1,222	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2023年9月期

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ			ロ			ハ			ニ			ホ			ヘ			ト			チ			リ		
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家																				
		資産譲渡型証券化取引	合 成 型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合 成 型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合 成 型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合 成 型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合 成 型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合 成 型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合 成 型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合 成 型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合 成 型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	154,126	—	154,126	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	118,217	—	118,217	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,288	—	4,288	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	31,621	—	31,621	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17,373	—	17,373	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15,740	—	15,740	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,633	—	1,633	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 当行および連結グループは、オリジネーターおよびスポンサーとしての証券化取引はありません。

(注2) 再証券化取引はありません。

(24)第十八面SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

当行および連結グループは、マーケット・リスクは不算入としているため、該当ありません。

(25)第十九面SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

当行および連結グループは、オリジネーターおよびスポンサーとしての証券化取引はありません。

(26)第二十面SEC4:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

〈連結〉

2024年9月期

（単位：百万円）

SEC4:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
		資産譲渡型証券化取引（小計）								合成型証券化取引（小計）						
		証券化				再証券化				証券化				再証券化		
					裏付け となる リート	ホール セール		シニア	非シニア			裏付け となる リート	ホール セール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）															
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	207,899	207,899	207,899	173,342	34,557		-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	4,954	4,954	4,954	-	4,954		-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5,207	5,207	5,207	-	5,207		-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-
	エクスポージャーの額（算出方法別）															
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	218,061	218,061	218,061	173,342	44,719		-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）															
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	47,424	47,424	47,424	34,561	12,863		-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-
	所要自己資本の額（算出方法別）															
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	3,793	3,793	3,793	2,764	1,029		-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-

2023年9月期

(単位: 百万円)

SEC4:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本 (自金融機関が投資家である場合)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
		資産譲渡型証券化取引 (小計)						合成型証券化取引 (小計)								
		証券化			再証券化			証券化			再証券化					
				裏付け となる リテール	ホール セール				シニア	非シニア		裏付け となる リテール	ホール セール		シニア	非シニア
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	165,279	165,279	165,279	154,126	11,152	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	6,221	6,221	6,221	-	6,221	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額 (算出方法別)																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	171,500	171,500	171,500	154,126	17,373	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	37,076	37,076	37,076	30,687	6,389	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額 (算出方法別)																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,966	2,966	2,966	2,454	511	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 再証券化取引はありません。

(27)第二十一面MR1: 標準的手法によるマーケット・リスク相当額

2024年9月期

当行および連結グループは、マーケット・リスクは不算入としているため、該当ありません。

(28)第二十三面MR3: 簡易的方式によるマーケット・リスク相当額

2024年9月期

当行および連結グループは、マーケット・リスクは不算入としているため、該当ありません。

(29)第二十二面MR3: 内部モデル方式の状況 (マーケット・リスク)

2023年9月期

当行および連結グループは、マーケット・リスクは不算入としているため、該当ありません。

(30)第二十三面MR4: 内部モデル方式のバック・テストの結果

2023年9月期

当行および連結グループは、マーケット・リスクは不算入としているため、該当ありません。

(3)第二十四面IRRBB1：金利リスク
(連結)

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク									
項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE				△NII			
		当中間期末		前中間期末		当中間期末		前中間期末	
1	上方パラレルシフト	20,997		17,751		4,282		9,792	
2	下方パラレルシフト	54,390		39,602		18,065		12,448	
3	スティープ化	12,959		12,528					
4	フラット化	35,219		22,399					
5	短期金利上昇	12,535		7,891					
6	短期金利低下	－		－					
7	最大値	54,390		39,602		18,065		12,448	
		ホ				ヘ			
		当中間期末				前中間期末			
8	Tier1 資本の額	971,592				844,629			
〈単体〉		(単位：百万円)							

IRRBB1：金利リスク		イ		ハ	
項番		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	19,618	11,837	3,515	9,197
2	下方パラレルシフト	54,390	39,602	18,065	12,448
3	スティープ化	11,552	9,295		
4	フラット化	33,964	22,399		
5	短期金利上昇	12,535	6,817		
6	短期金利低下	—	—		
7	最大値	54,390	39,602	18,065	12,448
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	Tier1 資本の額	882,739		764,388	

(32)第二十五面CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況
(連結)

2024年9月期

(単位：百万円、%)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況				
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファ比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額の合計額とデフォルト・リスクに対するマーケットリスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額とを合算した額	カウンター・シクリカル・バッファ比率	カウンター・シクリカル・バッファの額
オーストラリア	1.00	23,038		
フランス	1.00	4,525		
ドイツ	0.75	1,962		
香港	1.00	501		
韓国	1.00	199		
ルクセンブルク	0.50	92,092		
オランダ	2.00	3,915		
スウェーデン	2.00	3,114		
英国	2.00	75,724		
小計		205,074		
合計		3,882,229	0.06	2,873

2023年9月期

(単位：百万円、%)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況				
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファ比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファ比率	カウンター・シクリカル・バッファの額
オーストラリア	1.00	21,047		
フランス	0.50	1,848		
ドイツ	0.75	2,999		
香港	1.00	233		
ルクセンブルク	0.50	153,705		
オランダ	1.00	4,707		
スウェーデン	1.00	15,000		
英国	1.00	40,425		
小計		239,968		
合計		4,131,210	0.03	1,510

(注) ロ欄の信用リスク・アセットの額については、対象となるエクスポージャーに係る債務者、保証人、本社、支社の所在国等を勘案し、最終リスクベースにて計算しております。但し、所在地ベースでの算出が困難な資産区分等については、記帳地ベースにて、信用リスク・アセットの額を計算しております。小計の変動は、集計対象となる「国又は地域」の変動（金融当局が定める比率が零を上回る「国又は地域」が対象）、及び当該「国又は地域」に係るエクスポージャー額の変動等によるものです。

(3)第二十六面OR1：オペレーショナル・リスク損失の推移

(連結)

2024年9月期

(単位：百万円、件)

OR1：オペレーショナル・リスク損失の推移												
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当中間期末	前中間期末	前々 中間期末	ハの 前中間期末	ニの 前中間期末	ホの 前中間期末	ヘの 前中間期末	トの 前中間期末	チの 前中間期末	リの 前中間期末	直近十年 間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部 損失データ利用の有無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無
12	項番11で内部損失デー タを利用していない場 合は、内部損失デー タの承認基準充足の有無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無

(注) 当行は、項番12の内部損失データの承認基準を満たしていないため、項番1から項番10までの記載を省略しております。

(3)第二十七面OR2：BICの構成要素

(連結)

2024年9月期

(単位：百万円、回数)

OR2：BICの構成要素				
項番		イ	ロ	ハ
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末
1	ILDC	89,581		
2	資金運用収益	158,453	136,570	116,963
3	資金調達費用	73,398	62,273	42,395
4	金利収益資産	12,601,623	13,543,602	12,017,154
5	受取配当金	15,406	13,900	11,193
6	SC	34,042		
7	役務取引等収益	25,680	25,980	23,940
8	役務取引等費用	4,351	4,308	4,275
9	その他業務収益	2,285	2,413	2,023
10	その他業務費用	12,196	8,160	4,031
11	FC	22,796		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	2,151	2,432	3,269
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	△2,731	9,253	37,189
14	BI	146,420		
15	BIC	18,265		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	146,420		
17	除外特例によって除外したBI	—		

(3)第二十八面OR3：オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(連結)

2024年9月期

(単位：百万円)

OR3：オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要		
項番		
1	BIC	18,265
2	ILM	1
3	オペレーショナル・リスク相当額	18,265
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	228,316

(36)第二十九面ENC1：担保資産の状況
(連結)
2024年9月期

(単位：百万円)

ENC1：担保資産の状況

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されている資産の額	担保に供されていない資産の額	合計	うち、証券化エクスポージャーの額
1	現金預け金	252	2,984,896	2,985,148	—
	コールローン及び買入手形	—	13,700	13,700	—
2	買入金銭債権	—	117,896	117,896	79,864
3	特定取引資産	—	42,540	42,540	—
4	有価証券	—	80,192	80,192	—
	金銭の信託	1,508,008	2,174,419	3,682,428	133,136
5	貸出金	1,409,526	5,123,580	6,533,107	5,060
	外国為替	—	25,502	25,502	—
	リース債権及びリース投資資産	—	91,072	91,072	—
6	その他資産	65,115	120,772	185,887	—
	有形固定資産	—	37,904	37,904	—
	無形固定資産	—	4,282	4,282	—
	退職給付に係る資産	—	70,654	70,654	—
	繰延税金資産	—	1,662	1,662	—
	支払承諾見返	—	54,264	54,264	—
	貸倒引当金	—	△53,999	△53,999	—
	投資損失引当金	—	—	—	—
	合計	2,982,902	10,889,343	13,872,245	218,061

(37)第三十面CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較
(連結)
2024年9月期

(単位：百万円)

CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
1	ソブリン向けエクスポージャー	90,692	54,203	94,746	58,257
	うち、我が国の地方公共団体向け	0	2	0	2
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	2,402	2,115	2,402	2,115
	うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
	うち、地方公共団体金融機構向け	22,150	14,017	22,150	14,017
	うち、我が国の政府関係機関向け	23,896	17,793	24,505	18,402
	うち、地方三公社向け	3,316	746	3,796	1,226
2	金融機関等向けエクスポージャー	188,079	274,532	196,432	282,885
3	株式等向けエクスポージャー	854,087	694,259	854,090	694,263
4	購入債権	19,221	46,080	19,221	46,080
5	事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)	923,482	2,035,673	991,670	2,103,861
	うち、基礎的内部格付手法適用分	923,482		923,482	
	うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	328,719	546,415	427,767	645,460
	うち、基礎的内部格付手法適用分	328,719		328,719	
	うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
7	居住用不動産向けエクスポージャー	270,469	668,998	417,417	815,946
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	14,041	18,797	16,962	21,718
9	その他リテール向けエクスポージャー	83,806	166,867	130,688	213,749
10	特定貸付債権	58,211	73,856	58,211	73,856
	うち、事業用不動産向け貸付け 及びボラティリティの高い事業 用不動産向け貸付け	7,573	12,163	7,573	12,163
11	合計	2,830,812	4,579,684	3,207,210	4,956,079

Ⅳ. レバレッジ比率に関する開示事項

1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(第一面)

(単位：百万円)

項番(国際 様式(LR1) の該当番号)	項目	2024年9月期	2023年9月期
1	連結貸借対照表における総資産の額	13,872,245	
2	連結レバレッジ比率の範囲又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	—	
4	中央銀行預け金に係る除外による調整 (△)	2,830,734	
5	顧客資産のうち、連結貸借対照表に計上されている金額 (△)		
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	—	
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—	
8	デリバティブ取引等に関する調整額	40,162	
8a	デリバティブ取引等に関する額	104,796	
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額 (△)	64,634	
9	レポ取引等に関する調整額	178,998	
9a	レポ取引等に関する額	178,998	
9b	レポ取引等に関する額 (△)	—	
10	オフ・バランス取引に関する額	180,334	
11	Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	1,206	
12	その他の調整項目	△ 140,712	
12a	Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	76,768	
12b	支払承諾見返勘定の額 (△)	54,264	
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	9,680	
12e	連結レバレッジ比率の範囲又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	
13	総エクスポージャーの額	11,299,087	

(第二面)

(単位：百万円、%)

項番(国際 様式(LR2) の該当番号)	項目	2024年9月期	2023年9月期
オン・バランス資産の額 (1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	10,922,612	
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	9,680	
4	レポ取引等により受領した証券の計上額 (△)	—	
5	Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	1,206	
6	Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	76,768	
7	オン・バランス資産の額 (イ)	10,834,958	
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	74,150	
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	30,646	
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額 (△)	—	
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	104,796	
レポ取引等に関する額 (3)			
14	レポ取引等に関する資産の額	—	
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	178,998	
17	代理取引のエクスポージャーの額		
18	レポ取引等に関する額 (ハ)	178,998	

オフ・バランス取引に関する額 (4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	2,149,751	
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,969,417	
22	オフ・バランス取引に関する額 (二)	180,334	
連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (5)			
23	資本の額 (ホ)	971,592	
24	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	11,299,087	
25	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	8.59	
26	適用する所要連結レバレッジ比率又は所要持株レバレッジ比率	3.15	
27	適用する所要連結レバレッジ・バッファ率又は所要持株レバレッジ・バッファ率		
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率(6)			
	総エクスポージャーの額 (ヘ)	11,299,087	
	日本銀行に対する預け金の額	2,830,734	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	14,129,822	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	6.87	
平均値の開示 (7)			
28	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値 ((ト) + (チ))	—	
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	—	
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値 (△) (チ)	—	
29	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る四半期末の値 ((リ) + (ヌ))	—	
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	—	
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値 (△) (ヌ)	—	
30	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) (ル)	11,299,087	
30 a	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) (ヲ)	14,129,822	
31	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) ((ホ) / (ル))	8.59	
31 a	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) ((ホ) / (ヲ))	6.87	

(注) 「国際様式 (LR1) の該当番号」及び「国際様式 (LR2) の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2019年12月15日に公表された「Consolidated framework.DIS80 Leverage ratio」と題する文書の表LR1及びLR2に記載された番号です。

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2024年9月期	2023年9月期
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額		10,796,171
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額		10,936,833
1b	2	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)		—
1c	7	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)		—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)		140,662
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)		73,344
3		オン・バランス資産の額 (イ)		10,722,826
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		54,146
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額		—
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		30,846
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額		—
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		—
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)		22,322
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		30,505
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)		—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)		93,175
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額		—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)		—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		162,590
15		代理取引のエクスポージャーの額		—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)		162,590
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額		2,147,115
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)		1,796,362
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)		350,753
連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)		844,629
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)		11,329,346
22		連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))		7.45
		適用する所要連結レバレッジ比率又は所要持株レバレッジ比率		3.00
		適用する所要連結レバレッジ・バッファ率又は所要持株レバレッジ・バッファ率		—
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)		11,329,346
		日本銀行に対する預け金の額		3,731,744
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')		15,061,090
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))		5.60

(注)「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2014年1月12日に公表されたレバレッジ比率の枠組みと開示要件と題する文書の表1及び表2に記載された番号です。

2. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因（当該差異がある場合に限る。）

「その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額」の増加を主因に、資本の額が増加したためです。

3. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(第一面)

(単位: 百万円)

項番(国際 様式(LR1) の該当番号)	項目	2024年9月期	2023年9月期
1	貸借対照表における総資産の額	12,795,765	
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	—	
4	中央銀行預け金に係る除外による調整 (△)	2,717,485	
5	顧客資産のうち、貸借対照表に計上されている金額 (△)		
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	—	
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—	
8	デリバティブ取引等に関する調整額	40,162	
8a	デリバティブ取引等に関する額	104,796	
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額 (△)	64,634	
9	レポ取引等に関する調整額	178,998	
9a	レポ取引等に関する額	178,998	
9b	レポ取引等に関する額 (△)	—	
10	オフ・バランス取引に関する額	180,913	
11	Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	3,242	
12	その他の調整項目	△ 117,226	
12a	Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	54,569	
12b	支払承諾見返勘定の額 (△)	52,977	
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	9,680	
13	総エクスポージャーの額	10,357,884	

(第二面)

(単位: 百万円、%)

項番(国際 様式(LR2) の該当番号)	項目	2024年9月期	2023年9月期
オン・バランス資産の額 (1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	9,960,668	
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	9,680	
4	レポ取引等により受領した証券の計上額 (△)	—	
5	Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	3,242	
6	Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	54,569	
7	オン・バランス資産の額 (イ)	9,893,177	
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	74,150	
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	30,646	
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額 (△)	—	
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	104,796	
レポ取引等に関する額 (3)			
14	レポ取引等に関する資産の額	—	
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	178,998	
17	代理取引のエクスポージャーの額	—	
18	レポ取引等に関する額 (ハ)	178,998	

オフ・バランス取引に関する額 (4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	2,128,580	
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,947,667	
22	オフ・バランス取引に関する額 (二)	180,913	
単体レバレッジ比率 (5)			
23	資本の額 (ホ)	882,739	
24	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	10,357,884	
25	単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	8.52	
26	適用する所要単体レバレッジ比率	3.15	
27	適用する所要単体レバレッジ・バッファ率		
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率(6)			
	総エクスポージャーの額 (ヘ)	10,357,884	
	日本銀行に対する預け金の額	2,717,485	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	13,075,370	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	6.75	
平均値の開示 (7)			
28	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値 ((ト) + (チ))	—	
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	—	
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値 (△) (チ)	—	
29	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る四半期末の値 ((リ) + (ヌ))	—	
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	—	
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値 (△) (ヌ)	—	
30	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) (ル)	10,357,884	
30a	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) (ヲ)	13,075,370	
31	単体レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) ((ホ) / (ル))	8.52	
31a	単体レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) ((ホ) / (ヲ))	6.75	

(注) 「国際様式 (LR1) の該当番号」及び「国際様式 (LR2) の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2019年12月15日に公表された「Consolidated framework.DIS80 Leverage ratio」と題する文書の表LR1及びLR2に記載された番号です。

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2024年9月期	2023年9月期
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額		9,667,063
	1a	1 貸借対照表における総資産の額		9,806,382
	1b	3 貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)		139,319
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)		61,765
3		オン・バランス資産の額 (イ)		9,605,298
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		54,145
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額		—
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		27,983
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額		—
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		—
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		—
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)		22,322
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)		—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)		59,806
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額		—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)		—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		162,590
15		代理取引のエクスポージャーの額		—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)		162,590
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額		2,065,632
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)		1,732,949
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)		332,683
単体レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)		764,388
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)		10,160,378
22		単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))		7.52
		適用する所要単体レバレッジ比率		3.00
		適用する所要単体レバレッジ・バッファ率		—
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)		10,160,378
		日本銀行に対する預け金の額		3,680,825
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')		13,841,204
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))		5.52

(注)「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2014年1月12日に公表されたレバレッジ比率の枠組みと開示要件と題する文書の表1及び表2に記載された番号です。

4. 前中間事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因（当該差異がある場合に限る。）

「評価・換算差額等及びその他公表準備金の額」の増加を主因に、資本の額が増加したためです。

V. 用語解説

自己資本関係

用語	解説
リスク・アセット	リスクを有する資産（貸出金や有価証券等）をリスクの度合いに応じて調整した総資産の金額。
エクスポージャー	信用リスクに晒されている銀行与信対象資産のことで、リスク特性に応じて事業法人等向けエクスポージャー、リテール向けエクスポージャー、株式等エクスポージャー等に区分されている。
総所要自己資本額	リスク・アセットの総額（信用リスク、オペレーショナル・リスクの各リスク・アセットの総額）×8%（自己資本比率規制における国際統一基準）。
普通株式等Tier1資本	普通株式及び内部留保等から構成される自己資本の中で最も質の高い資本。
Tier1資本	普通株式等Tier1資本とその他Tier1資本（優先株式等）から構成される資本。
Tier2資本	劣後債・劣後ローン等から構成される資本。
普通株式等Tier1比率	普通株式等Tier1資本の額÷リスク・アセットの総額（信用リスク、オペレーショナル・リスクの各リスク・アセットの総額）。4.5%以上が必要とされる。
Tier1比率	Tier1資本の額÷リスク・アセットの総額（信用リスク、オペレーショナル・リスクの各リスク・アセットの総額）。6%以上が必要とされる。
総自己資本比率	総自己資本（Tier1資本とTier2資本の合計）の額÷リスク・アセットの総額（信用リスク、オペレーショナル・リスクの各リスク・アセットの総額）。8%以上が必要とされる。
レバレッジ比率	資本の額（Tier1資本の額）÷総エクスポージャーの額（オン・バランス資産の額、デリバティブ取引等に関する額、レボ取引等に関する額、オフ・バランス取引に関する額の合計額）。

信用リスク関係

用語	解説
購入債権	第三者から譲り受けたエクスポージャーのことをいい、ローン・パーティシペーションや貸出指名債権譲受等が該当する。
みなし計算	信用リスク・アセット額を直接に計算することができないエクスポージャーで投資信託や投資事業組合出資金等が該当する。
デフォルト	告示に従い、当行では与信先が格下げにより要管理先以下の債務者区分に変更になる場合をデフォルトとして取扱っている。
パラメータ	与信のリスク特性に応じて金融機関が推計する変数（推計値）のことで、これらを告示で定められたリスク・ウェイト関数式に代入して信用リスク・アセットの額を算出する。
PD	デフォルト率（Probability of Default）。与信先が1年間にデフォルトする確率のことで、事業法人等向けエクスポージャーやリテール向けエクスポージャーについては自行データを基に計測、推計を行っている。
LGD	デフォルト時損失率（Loss Given Default）。与信先がデフォルトした時点での与信額に対する損失見込額の割合。事業法人等向けエクスポージャーでは告示で定められた当局設定値に担保、保証等の信用リスク削減手法を勘案し算出している。
EAD	リテール向けエクスポージャーでは自行データを基に計測、推計している。 デフォルト時エクスポージャー（Exposure At Default）。デフォルト時におけるエクスポージャーの額。貸出金、有価証券等については、デフォルト時の与信残高に未収利息を加算している。なお、事業法人等向けエクスポージャーではコミットメントライン、支払承諾等のオフ・バランス取引において未引出枠に引出の可能性を反映させた当局設定の掛目を乗じて算出している。リテール向けエクスポージャーでは自行データを基に計測、推計している。
EL	期待損失額（Expected Loss）。EAD×PD×LGDにより算出される期待損失額。ELは引当でカバーされるべきものとされ、自己資本比率算出上はELが適格引当金を上回る場合は差額を分子から控除し、逆にELが適格引当金を下回る場合は差額を分子に算入している。
信用リスク・アセットの額	告示で定められたリスク・ウェイト関数式にPD、LGD等のパラメータを代入して求めた所要自己資本率にEAD及び12.5を乗じて算出している。信用リスク・アセットの額は自己資本比率を算出する際の分母に算入している。

市場リスク関係

用語	解説
派生商品取引（デリバティブ取引）	有価証券や通貨、金といった金融資産（原資産）の取引から派生し、原資産の現物価格によってその価格が決定される商品を目指す。具体例としては、先物、先渡し、スワップ、オプション等が挙げられる。
SA-CCR方式	デリバティブ取引の信用リスク計測手段の一つ。証拠金や担保金のネットリング効果を厳密に反映する計算方法。
与信相当額	与信相当額=1.4×(RC+PFE)
RC(再構築コスト)	デリバティブ取引の時価評価額に担保の額を反映させた金額。
PFE	契約期間中に生じる再構築コストの増加見込額。
証券化エクスポージャー	金融機関が保有するローン債権や企業が保有する不動産等、それらの資産価値を裏付けに証券として組替え、第三者に売却して流動化をする資産。
オリジネーター	原資産の所有者。
CVAリスク	取引相手方の信用リスクの変化に伴い派生商品取引の時価が変動するリスク。

オペレーショナル・リスク関係

用語	解説
標準的計測手法	オペレーショナル・リスクにおけるリスク・アセットの算出方法。 財務諸表から算出される「事業規模要素（BIC）」と内部損失データを考慮した「内部損失乗数（ILM）」から所定の算式によりオペレーショナル・リスク相当額が算出される。オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した金額は、自己資本比率を算出する際の分母に算入している。

金利リスク関係

用語	解説
金利リスク	市場における一般的な金利水準の変動に伴って当該金融資産の価値が変動するリスク。

流動性規制第3の柱に基づく開示事項

I. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1. 連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

イ.時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

2024年9月期の連結流動性カバレッジ比率は、純資金流出額の減少を主因に、2024年6月期対比4.1ポイント上昇し、179.8%となりました。なお、連結流動性カバレッジ比率は過去2年間に渡り、規制水準を上回る水準で推移しております。

ロ.連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

連結流動性カバレッジ比率の平均値は、流動性カバレッジ比率に関する基準の規制水準を上回って推移しており、流動性リスク管理上、問題ないと認識しております。

ハ.算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成に著しい変動はありません。

ニ.その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

- (1) 流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」は適用しておりません。
- (2) 流動性比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用しておりません。
- (3) 連結対象子会社については、流動性カバレッジ比率の水準への影響が極めて小さい小規模の連結子法人等は、簡便的な取扱いをしております。
- (4) 平均値算出に当たり、日次データを使用せず、前月末データを使用している主な項目は以下の通りです。
 - ①安定・準安定預金の判定、リテール・ホールセールの判定を行う属性データ
 - ②個人及び中小企業等の当座貸越に係る与信ファシリティ金額

2. 単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

イ.時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

2024年9月期の単体流動性カバレッジ比率は、純資金流出額の減少を主因に、2024年6月期対比0.5ポイント上昇し、173.0%となりました。なお、単体流動性カバレッジ比率は過去2年間に渡り、規制水準を上回る水準で推移しております。

ロ.単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

単体流動性カバレッジ比率の平均値は、流動性カバレッジ比率に関する基準の規制水準を上回って推移しており、流動性リスク管理上、問題ないと認識しております。

ハ.算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成に著しい変動はありません。

ニ.その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

- (1) 流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」は適用しておりません。
- (2) 流動性比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用しておりません。
- (3) 平均値算出に当たり、日次データを使用せず、前月末データを使用している項目は以下の通りです。
 - ①安定・準安定預金の判定、リテール・ホールセールの判定を行う属性データ
 - ②個人及び中小企業等の当座貸越に係る与信ファシリティ金額

Ⅱ. 安定調達比率に関する定性的開示事項

1. 連結安定調達比率に関する定性的開示事項

イ.時系列における安定調達比率の変動に関する事項

2024年9月期の連結安定調達比率は、ホールセール資金調達額の減少を主因に、2024年6月期対比0.9ポイント低下し、140.6%となりました。また、安定調達比率規制が適用された2021年9月期以降、規制水準を大きく上回る水準で推移しております。

ロ.流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たす場合

「相互に関係する資産及び負債」に計上した額は、仲介金融機関として資金を転貸する取引であり、流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たしております。

ハ.その他安定調達比率に関する事項

- (1) 連結安定調達比率は、安定調達比率に関する基準の規制水準を大きく上回って推移しており、流動性リスク管理上、問題ないと認識しております。
- (2) 連結対象子会社については、安定調達比率の水準への影響が極めて小さい小規模の連結子法人等は、簡便的な計算をしております。

2. 単体安定調達比率に関する定性的開示事項

イ.時系列における安定調達比率の変動に関する事項

2024年9月期の単体安定調達比率は、ホールセール資金調達額の減少を主因に、2024年6月期対比0.8ポイント低下し、143.9%となりました。また、安定調達比率規制が適用された2021年9月期以降、規制水準を大きく上回る水準で推移しております。

ロ.流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たす場合

「相互に関係する資産及び負債」に計上した額は、仲介金融機関として資金を転貸する取引であり、流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たしております。

ハ.その他安定調達比率に関する事項

単体安定調達比率は、安定調達比率に関する基準の規制水準を大きく上回って推移しており、流動性リスク管理上、問題ないと認識しております。

Ⅲ. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

1. 連結流動性カバレッジ比率

(単位：百万円、%、件)

項目		2024年9月期		2024年6月期	
適格流動資産（１）					
1	適格流動資産の合計額	3,711,558		3,752,463	
資金流出額（２）		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	6,728,107	497,278	6,654,003	493,350
3	うち、安定預金の額	2,582,545	79,891	2,531,914	78,258
4	うち、準安定預金の額	4,143,782	417,387	4,120,457	415,091
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	3,137,127	1,703,300	3,206,641	1,727,788
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	－	－	－	－
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	3,063,999	1,630,173	3,171,048	1,692,196
8	うち、負債性有価証券の額	73,127	73,127	35,592	35,592
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		5,436		20,264
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	2,242,936	446,103	2,236,604	446,909
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	231,028	231,028	232,813	232,813
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	－	－	－	－
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	2,011,908	215,075	2,003,790	214,095
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	38,682	38,956	65,644	60,371
15	偶発事象に係る資金流出額	63,265	1,265	63,157	1,263
16	資金流出合計額		2,692,340		2,749,947
資金流入額（３）		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	－	－	－	－
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	657,534	377,216	657,373	376,396
19	その他資金流入額	283,005	251,399	282,679	238,412
20	資金流入合計額	940,539	628,615	940,052	614,809
連結流動性カバレッジ比率（４）					
21	算入可能適格流動資産の合計額		3,711,558		3,752,463
22	純資金流出額		2,063,724		2,135,138
23	連結流動性カバレッジ比率		179.8		175.7
24	平均値計算用データ数		62		62

2. 単体流動性カバレッジ比率

(単位：百万円、%、件)

項目		2024年9月期		2024年6月期	
適格流動資産（1）					
1	適格流動資産の合計額	3,355,681		3,430,547	
資金流出額（2）		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	6,050,536	458,622	5,997,753	455,734
3	うち、安定預金の額	2,132,320	63,969	2,098,912	62,967
4	うち、準安定預金の額	3,916,436	394,653	3,897,209	392,766
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,984,025	1,677,712	3,045,043	1,694,038
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	－	－	－	－
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,909,120	1,602,807	3,007,673	1,656,668
8	うち、負債性有価証券の額	74,904	74,904	37,369	37,369
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		5,436		20,264
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	2,092,445	444,590	2,068,944	443,400
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	231,028	231,028	232,813	232,813
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	－	－	－	－
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,861,417	213,562	1,836,130	210,586
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	10,755	8,787	21,939	15,165
15	偶発事象に係る資金流出額	52,222	1,044	52,470	1,049
16	資金流出合計額		2,596,193		2,629,652
資金流入額（3）		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	－	－	－	－
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	682,116	406,907	678,086	404,258
19	その他資金流入額	281,066	250,282	281,522	237,652
20	資金流入合計額	963,183	657,189	959,609	641,911
単体流動性カバレッジ比率（4）					
21	算入可能適格流動資産の合計額		3,355,681		3,430,547
22	純資金流出額		1,939,003		1,987,741
23	単体流動性カバレッジ比率		173.0		172.5
24	平均値計算用データ数		62		62

Ⅳ. 安定調達比率に関する定量的開示事項

1. 連結安定調達比率

(単位：百万円、%)

項番		2024年9月期					2024年6月期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額（1）											
1	資本の額	1,082,849	—	—	—	997,108	1,089,559	—	—	—	1,009,452
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	997,108	—	—	—	997,108	1,009,452	—	—	—	1,009,452
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	85,741	—	—	—	—	80,106	—	—	—	—
4	個人及び中小企業等からの資金調達	4,519,298	1,992,867	109,006	72,657	6,157,592	4,557,960	2,023,440	91,852	72,089	6,205,734
5	うち、安定預金等の額	2,252,556	195,173	69,873	42,619	2,434,342	2,289,805	206,204	58,311	42,386	2,468,992
6	うち、準安定預金等の額	2,266,742	1,797,693	39,133	30,037	3,723,250	2,268,155	1,817,235	33,540	29,703	3,736,741
7	ホールセール資金調達	1,931,259	1,854,764	456,991	1,351,639	2,782,556	2,077,329	2,284,998	690,319	1,438,405	3,031,150
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	1,931,259	1,854,764	456,991	1,351,639	2,782,556	2,077,329	2,284,998	690,319	1,438,405	3,031,150
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	15	2,866	—	—	—	18	3,244	—
11	その他の負債	309,809	186,762	—	14,071	—	311,714	188,540	—	13,285	—
12	うち、デリバティブ負債の額	—	—	—	14,071	—	—	—	—	13,285	—
13	うち、上記に含まれない負債の額	309,809	186,762	—	—	—	311,714	188,540	—	—	—
14	利用可能安定調達額合計	—	—	—	—	9,937,257	—	—	—	—	10,246,337
所要安定調達額（2）											
15	流動資産の額	—	—	—	—	784,850	—	—	—	—	816,397
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	21,435	—	—	—	10,717	21,258	—	—	—	10,629
17	貸出金又はレボ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	219,065	1,429,683	454,470	4,858,794	4,964,933	226,569	1,554,255	438,153	4,925,282	5,096,041
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレボ形式の取引による額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレボ形式の取引による額	3,796	168,305	67,100	391,892	454,332	4,927	165,283	44,892	428,049	480,149
20	うち、貸出金又はレボ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	74,446	1,176,762	336,158	2,793,527	2,975,254	69,115	1,281,143	345,701	2,794,859	3,027,193
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	6,075	437,022	114,028	1,089,522	987,664	5,997	540,284	142,618	1,097,891	1,058,979
22	うち、住宅ローン債権	—	32,911	32,913	1,323,258	1,074,018	—	33,217	32,427	1,314,034	1,066,335
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	14,797	14,604	418,320	286,608	—	14,942	14,445	417,083	285,798
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	140,822	51,704	18,297	350,116	461,328	152,526	74,612	15,131	388,338	522,363
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	15	2,866	—	—	—	18	3,244	—
26	その他の資産等	536,059	46,282	28,853	624,090	1,204,816	533,072	55,037	29,496	643,500	1,212,134
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	—	—	—	34,704	29,498	—	—	—	28,516	24,238
29	うち、デリバティブ資産の額	—	—	—	72,299	58,227	—	—	—	82,186	68,901
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額	—	—	—	1,263	1,263	—	—	—	2,234	2,234
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	536,059	46,282	28,853	515,823	1,115,826	533,072	55,037	29,496	530,563	1,116,759
32	オフ・バランス取引	—	—	—	2,047,730	100,737	—	—	—	2,072,257	101,949
33	所要安定調達額合計	—	—	—	—	7,066,056	—	—	—	—	7,237,151
34	連結安定調達比率	—	—	—	—	140.6	—	—	—	—	141.5

2. 単体安定調達比率

(単位：百万円、%)

項番		2024年9月期					2024年6月期				
		算入率考慮前金額				算入率考 慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考 慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額（1）											
1	資本の額	979,786	—	—	—	973,585	985,770	—	—	—	985,770
2	うち、普通株式等Tier1資本、 その他Tier1資本及びTier2資 本（基準日から1年を経過す る前に弁済期が到来するもの を除く。）に係る基礎項目の額	973,585	—	—	—	973,585	985,770	—	—	—	985,770
3	うち、上記に含まれない資本 調達手段及び資本の額	6,201	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	個人及び中小企業等からの 資金調達	4,171,775	1,847,773	198	1,501	5,524,781	4,208,066	1,853,480	320	874	5,563,557
5	うち、安定預金等の額	2,011,503	98,620	—	17	2,004,635	2,046,898	93,171	—	—	2,033,065
6	うち、準安定預金等の額	2,160,271	1,749,153	198	1,484	3,520,145	2,161,168	1,760,309	320	874	3,530,491
7	ホールセール資金調達	1,799,545	1,813,887	426,392	1,317,728	2,626,292	1,924,624	2,251,956	646,150	1,406,057	2,866,079
8	うち、適格オペレーショ ナル預金の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセ ール資金調達の額	1,799,545	1,813,887	426,392	1,317,728	2,626,292	1,924,624	2,251,956	646,150	1,406,057	2,866,079
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	15	2,866	—	—	—	18	3,244	—
11	その他の負債	210,493	160,111	—	14,071	—	202,637	164,492	—	13,285	—
12	うち、デリバティブ負債の額	—	—	—	14,071	—	—	—	—	13,285	—
13	うち、上記に含まれない負債の額	210,493	160,111	—	—	—	202,637	164,492	—	—	—
14	利用可能安定調達額合計	—	—	—	—	9,124,658	—	—	—	—	9,415,407
所要安定調達額（2）											
15	流動資産の額	—	—	—	—	779,581	—	—	—	—	808,904
16	金融機関等に預け入れている オペレーショナル預金に 相当するものの額	21,435	—	—	—	10,717	21,258	—	—	—	10,629
17	貸出金又はレポ形式の取引 による資産及び有価証券そ の他これに類するものの額	252,666	1,435,464	433,705	4,384,910	4,592,666	260,370	1,534,501	411,505	4,433,172	4,695,444
18	うち、レベル1資産を担保と する金融機関等への貸出金及 びレポ形式の取引による額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	うち、項番18に含まれな い金融機関等への貸出金及 びレポ形式の取引による額	3,796	222,859	68,172	391,845	462,792	5,127	216,110	46,564	428,238	488,786
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引 による資産の額（項番18、19 及び22に該当する額を除く。）	74,446	1,128,623	314,676	2,338,614	2,576,938	69,115	1,222,123	318,051	2,324,651	2,608,831
21	うち、リスク・ウェイト が35%以下の資産の額	6,075	388,373	92,517	973,665	877,277	5,997	480,735	114,957	974,642	935,262
22	うち、住宅ローン債権	—	32,696	32,665	1,313,798	1,067,637	—	33,041	32,139	1,304,426	1,059,857
23	うち、リスク・ウェイト が35%以下の資産の額	—	14,581	14,357	408,859	280,228	—	14,766	14,157	407,475	279,321
24	うち、流動資産に該当しない有 価証券その他これに類するもの	174,423	51,285	18,190	340,651	485,296	186,127	63,225	14,750	375,856	537,969
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	15	2,866	—	—	—	18	3,244	—
26	その他の資産等	249,480	46,282	28,853	563,514	857,661	282,838	55,037	29,496	576,831	895,231
27	うち、現物決済されるコモ ディティ（金を含む。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
28	うち、デリバティブ取引等又 は中央清算機関との取引に関 連して預託した当初証拠金又 は清算基金（連結貸借対照表 に計上されないものを含む。）	—	—	—	34,704	29,498	—	—	—	28,516	24,238
29	うち、デリバティブ資産の額	—	—	—	72,299	58,227	—	—	—	82,186	68,901
30	うち、デリバティブ負債（変動証 拠金の対価の額を減ずる前）の額	—	—	—	1,263	1,263	—	—	—	2,234	2,234
31	うち、上記に含まれない 資産及び資本の額	249,480	46,282	28,853	455,247	768,671	282,838	55,037	29,496	463,893	799,857
32	オフ・バランス取引	—	—	—	1,952,054	96,013	—	—	—	1,955,151	96,173
33	所要安定調達額合計	—	—	—	—	6,336,639	—	—	—	—	6,506,383
34	単体安定調達比率	—	—	—	—	143.9	—	—	—	—	144.7

地域密着型金融の推進

「健全経営を堅持し、もって地域社会の発展に寄与する」を経営理念に掲げる当行は、常に環境変化を先取りし、質の高いサービスの提供を通して、地域経済発展に貢献することを目指しています。

人口減少や地方経済の成長率低下など社会構造・経済構造の変化がますます進み、地域経済においてもその影響を大きく受けています。こうした状況を踏まえ、お客さまや地域経済の永続的な発展を目指し、中期経営ビジョン2021『「金融×非金融×リレーション」でお客さまと地域を支援する』に取り組んでいます。これらの取組状況について、ホームページやインフォメーションミーティング（機関投資家向け会社説明会）等にて積極的にお知らせしています。

基本方針

当行では、中期経営ビジョンを着実に進めることが地域密着型金融の推進そのものであると位置づけ、5つのテーマに基づき取り組んでいます。また、「八十二銀行の金融円滑化への取組方針」（※）を定め、お客さまの資金需要やお借入条件の変更などのご要望について対応しています。

※「八十二銀行の金融円滑化への取組方針」はホームページで公表しています。

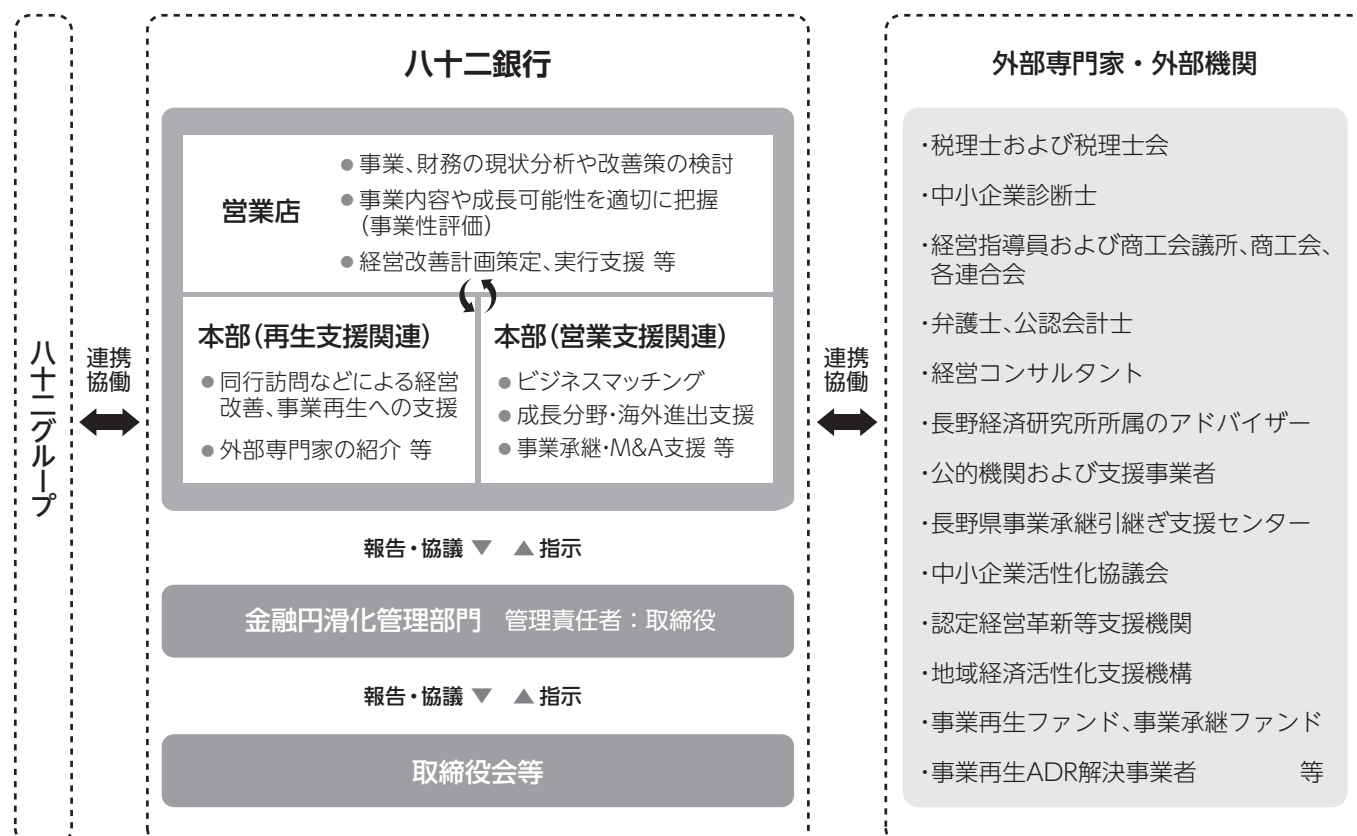
<https://www.82bank.co.jp/law/facilitation/index.html>

態勢整備の状況

当行では、営業店と本部が連携し、グループ会社や外部専門家・外部機関などの幅広いネットワークを活用してお客さまの経営課題の解決に取り組んでいます。

中小企業等のお客さま

経営課題のご相談 ▼ ▲ 最適なソリューション提供



主な取組項目（2024年度上期）

◆ 企業のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

当行グループ体となって総合的な金融サービスを提供し、地域活力の源泉となる事業者さまをサポートしています。
外部専門機関や当行海外拠点など幅広いネットワークを活用した多面的なコンサルティング機能を発揮し、創業期から世代交代期までお客さまのライフステージに応じた最適なソリューションを提供しています。

起業・創業

支援先数

212 先

「信州ベンチャーコンテスト2024」では、長野県を元気にするビジネスプランやアイデアが多数集まり、参加者や支援者（サポーター）の親交も図られました。

成長

ビジネスマッチング件数

611 件

補助金申請支援やさまざまなビジネスマッチング、各種セミナーや商談会の活用を通じて、お客さまの新事業展開や販路拡大、経営の効率化等をご支援しました。

グローバル展開をサポートする 商談会・セミナーなど

15 回

地銀有数の海外拠点網とネットワークを活用して海外販路開拓機会の提供や、海外事業環境に関する情報提供を行い、お客さまの海外ビジネスをご支援しました。

経営改善・事業再生支援

経営改善支援取組先数

277 先

アフターコロナにおける収益改善、原材料高騰などのコスト高への対策に課題を抱えるお取引先企業に対し、経営改善計画の策定と実行を積極的にご支援しています。コンサルティング機能の強化も進め、経営改善支援や事業の成長に資するソリューション提供にも力を入れています。

経営改善支援の実績

経営改善支援取組先数 α	277先
再生計画の策定・実行を支援している先数 β	264先
再生計画策定率 (γ/β)	60.6%
再生計画策定先数 γ	160先
再生計画の策定・実行を支援している先数 β	264先
ランクアップ先数 (δ/α)	5.1%
ランクアップ先数 δ	14先
経営改善支援取組先数 α	277先

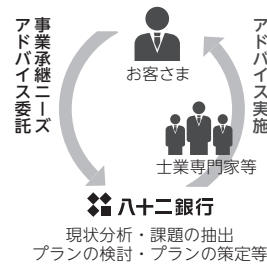
事業承継・M&A

事業承継・M&A・転廃業 支援先数

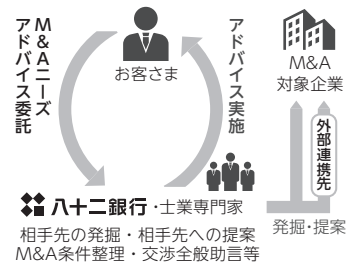
304 先

後継者への円滑な自社株式の承継や、戦略的な事業の選択と集中など、一段と高まるM&Aと事業承継ニーズにお応えするため、専門的なサポートチームがワンストップでお客さまの課題解決をお手伝いしています。

事業承継コンサルティング



M&Aアドバイザー



◆ 経営者保証に関する取組み

経営者保証に依存しないご融資をさらに拡大し、お客さまの柔軟かつ円滑な資金調達をご支援するため、2023年3月20日に「経営者保証等に関する取組方針」を定め公表しました。2023年4月より、この取組方針に沿った経営者保証の取扱いを開始しています。



八十二銀行の経営者
保証等に関する
取組方針



取組実績	2022年度下期	2023年度上期	2023年度下期	2024年度上期
新規に無保証で融資した件数（新規融資件数に占める無保証融資件数の割合）	3,410件（36.3%）	6,794件（73.1%）	7,506件（74.5%）	7,896件（75.7%）
事業承継時における保証徴求件数/割合（前経営者・新経営者双方の保証徴求せず）	0件/0%	20件/5.2%	11件/4.3%	16件（4.5%）
同（新経営者のみ）	242件/63.4%	178件/46.4%	95件/37.0%	88件（25.3%）
同（前経営者のみ）	140件/36.6%	186件/48.4%	150件/58.3%	244件（70.2%）
同（前経営者・新経営者双方）	0件/0%	0件/0%	1件/0.4%	0件/0%

■銀行法施行規則（第19条の2、3）

【単体開示事項】（銀行法施行規則第19条の2第1項）

1. 銀行の概況及び組織に関する事項

イ. 持株数の多い順に10以上の株主に関する事項……………30

2. 銀行の主要な業務に関する事項

イ. 直近の中間事業年度における事業の概況……………1

ロ. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における
主要な業務の状況を示す指標……………2,29

ハ. 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標

(1) 主要な業務の状況を示す指標

① 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、
コア業務純益、コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）……………19

② 資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、
その他業務収支……………19

③ 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、
利回り、資金利ざや……………18~20

④ 受取利息、支払利息の増減……………20

⑤ 総資産経常利益率、資本経常利益率……………18

⑥ 総資産中間純利益率、資本中間純利益率……………18

(2) 預金に関する指標

① 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、
その他の預金の平均残高……………21

② 固定金利定期預金、変動金利定期預金、
その他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高……………21

(3) 貸出金等に関する指標

① 手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高……………22

② 固定金利、変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高……………22

③ 担保の種類別の貸出金残高、支払承諾見返額……………22

④ 使途別の貸出金残高……………23

⑤ 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合……………23

⑥ 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合……………23

⑦ 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高……………23

⑧ 預貸率の期末値、期中平均値……………18

(4) 有価証券に関する指標

① 有価証券の種類別の残存期間別の残高……………25

② 有価証券の種類別の平均残高……………25

③ 預証率の期末値、期中平均値……………18

(5) 信託業務に関する指標

① 信託財産残高表……………29

② 金銭信託の受託残高……………29

③ 元本補填契約のある信託の種類別受託残高……………29

④ 信託期間別の金銭信託の元本残高……………29

⑤ 金銭信託の貸出金、有価証券、電子決済
手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高……………29

⑥ 金銭信託に係る有価証券の種類別の残高……………29

3. 銀行の業務の運営に関する事項

イ. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況……………89~90

4. 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項

イ. 中間貸借対照表、中間損益計算書、
中間株主資本等変動計算書……………13~17

ロ. 金融再生法に基づく破産更生債権及びこれらに準ずる債権、
危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の額及び
その合計額並びに正常債権の額……………24

ハ. 元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権
及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、
貸出条件緩和債権に該当するものの額及びその合計額
並びに正常債権の額……………29

ニ. 自己資本の充実の状況……………31~82

ホ. 流動性に係る経営の健全性の状況……………83~88

ヘ. 有価証券、金銭の信託、第13条の3第1項第5号イからホま
で（デリバティブ取引）、電子決済手段、暗号資産に掲げる
取引に関する取得価額、契約価額、時価及び評価損益……………26~28

ト. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額……………23

チ. 貸出金償却の額……………23

リ. 銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等
変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項
の規定に基づき監査法人の監査証明を受けている旨……………13

【連結開示事項】（銀行法施行規則第19条の3）

1. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項

イ. 直近の中間事業年度における事業の概況……………1

ロ. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における
主要な業務の状況を示す指標……………2

2. 銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における 財産の状況に関する事項

イ. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、
中間連結株主資本等変動計算書……………3~10

ロ. 金融再生法に基づく破産更生債権及びこれらに準ずる債権、
危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の額及び
その合計額並びに正常債権の額……………11

ハ. 自己資本の充実の状況……………31~82

ニ. 流動性に係る経営の健全性の状況……………83~88

ホ. セグメント情報……………11~12

ヘ. 銀行が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、
中間連結株主資本等変動計算書について金融商品
取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査法人の監査
証明を受けている旨……………3

■金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（第7条）

資産査定公表……………24

■銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（金融庁告示第7号）

自己資本比率規制第3の柱に基づく開示事項……………31~82



2025年1月発行

編集：八十二銀行企画部

〒380-8682 長野市大字中御所字岡田178番地8

電話 (026) 227-1182

<https://www.82bank.co.jp/>